

県財政のあらまし

平成18年度 決算

平成19年度 上半期



〔表紙の説明〕

2007年ユニバーサル技能五輪国際大会

2007年ユニバーサル技能五輪国際大会の総称の下、技能五輪国際大会と国際アビリンピックの二つの大会が、11月14日から21日まで静岡県を会場として、大会史上初めて同時開催されました。

この大会には、世界62の国と地域から選手、大会関係者3,769人が参加し、世界トップレベルの技を競い合いました。

ま え が き



この「県財政のあらまし」は、県民の皆様へ県財政の状況をお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成18年度決算と平成19年度上半期の財政運営について、その概要を御説明します。

平成18年度は、「健全財政の枠組みの堅持」「新公共経営の視点からの戦略的な取組」「年間総合予算としての編成の徹底」を基本方針に、限られた財源を有効活用して「県民くらし満足度日本一」に挑戦する戦略予算を編成し、その執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的な執行に努めました。

平成19年度については、引き続き「健全財政の枠組みの堅持」「新公共経営の視点からの戦略的な取組」「年間総合予算としての編成の徹底」を心がけ、効果的な政策運営ができるよう努めながら、県民くらし満足度日本一の実現に向けた予算としました。

また、9月補正予算については、当初予算を年間総合予算として編成したことから、その後の事情変化により必要となる義務的事業に限り編成しました。

具体的には、台風4号等による治山施設災害等の復旧事業のほか、国庫補助金の内示に伴う認知症を支える地域モデル事業や森林吸収源対策緊急整備事業などの実施、国税の減額更正等に伴う法人二税の還付金の増額などに対応しました。

今後とも、県民の皆様への視点に立った県政の運営を基本に努力を重ねてまいりますので、一層の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成19年11月

静岡県知事 石川 嘉延

目 次

第1	平成18年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
第2	平成19年度9月補正予算のあらまし	13
1	予算編成の基本方針	13
2	補正予算の規模と主要事業	13
3	県債のあらまし	19
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	24
1	平成18年度決算	24
2	平成19年度収入	26
3	県民の租税負担	28
4	超過課税と充当事業	29
5	核燃料税と充当事業	31
第4	平成19年度上半期の収支の状況	32
1	一般会計の収支状況	32
2	特別会計の収支状況	34
第5	県有財産のあらまし	35
1	公有財産	35
2	基金	39
第6	県の財政状況の推移	40
1	一般会計歳入決算の推移	40
2	一般会計歳出最終予算の推移	41
3	県債の状況	42
4	基金残高の状況	43
5	財務諸表の概要	44
第7	公営企業に係る業務の状況	47
1	県立病院事業	47
2	工業用水道事業	53
3	水道事業	59
4	地域振興整備事業	65
5	県立静岡がんセンター事業	73
	図表・資料索引	78

第1 平成18年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

平成18年度の一般会計の決算は、第1表に示すとおり、

歳入 1兆1,342億3,600万円（予算現額に対する収入率97.6%）

歳出 1兆1,221億2,600万円（執行率96.6%）

で、17年度に比較して、歳入が16億4,700万円（0.1%）、歳出が9億800万円（0.1%）の増となりました。

形式収支（歳入歳出の差引）は121億1,000万円の黒字で、17年度に比較して7億3,900万円の増、形式収支から平成19年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、58億6,200万円の黒字となりました。

なお、繰越の状況は第2表のとおりであり、一般会計決算額の推移は第3表のとおりです。

第1表 一般会計決算収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	18 年 度				17 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)		(B)-(C)	(B)/(C)
歳 入 (ア)	1,162,147	1,134,236	△ 27,911	97.6	1,132,589	1,647	100.1
歳 出 (イ)	1,162,147	1,122,126	△ 40,021	96.6	1,121,218	908	100.1
形式収支 (ア)-(イ) (ウ)	0	12,110	—	—	11,371	739	106.5
繰越事業へ 充当する財源 (エ)	—	6,248	—	—	5,653	595	110.5
実質収支 (ウ)-(エ)	—	5,862	—	—	5,718	144	102.5
単年度収支	—	144	—	—	△ 484	628	—

（注） 予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。
単年度収支は、本年度と前年度との実質収支の差を示す。

第 2 表 繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		19年度への繰越額 (A)	17年度からの繰越額 (B)	比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B)
目 的 別	総務費	154	139	15	110.8
	企画費	4,546	1,770	2,776	256.8
	生活・文化費	47	10	37	470.0
	環境森林費	1,511	1,081	430	139.8
	健康福祉費	1,476	1,917	△ 441	77.0
	商工労働費	50	0	50	皆増
	農業水産費	1,054	1,213	△ 159	86.9
	土木費	21,140	23,163	△ 2,023	91.3
	警察費	6	73	△ 67	8.2
	教育費	650	1	649	65,000.0
	災害対策費	238	2,442	△ 2,204	9.7
	諸支出金	391	214	177	182.7
性 質 別	補助事業費	16,205	15,714	491	103.1
	単独事業費	14,129	13,611	518	103.8
	災害復旧事業費	239	2,442	△ 2,203	9.8
	受託・調査事業費等	690	256	434	269.5
計		31,263	32,023	△ 760	97.6
財 源	未収入特定財源	25,015	26,370	△ 1,355	94.9
	一般財源	6,248	5,653	595	110.5

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

第 3 表 一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 現 算 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左への 充 当 財 源(D)			歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
9	1,357,450	1,315,139	1,298,554	16,585	52,244	12,587	3,998	△ 703	98.2	98.3
10	1,516,632	1,444,842	1,430,580	14,262	72,702	10,163	4,099	101	109.9	110.2
11	1,474,375	1,406,128	1,392,396	13,732	75,599	9,624	4,108	9	97.3	97.3
12	1,428,439	1,371,440	1,354,067	17,373	66,630	12,445	4,928	820	97.5	97.2
13	1,433,806	1,379,608	1,362,832	16,776	63,356	10,971	5,805	877	100.6	100.6
14	1,267,961	1,223,657	1,210,947	12,710	46,907	7,366	5,344	△ 461	88.7	88.9
15	1,214,588	1,185,625	1,169,287	16,338	37,514	10,377	5,961	617	96.9	96.6
16	1,199,657	1,167,232	1,155,328	11,904	34,845	5,702	6,202	241	98.4	98.8
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	△ 484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1

(1) 歳入決算

18年度の歳入決算は、1兆1,342億3,600万円で、17年度に比較して16億4,700万円（0.1%）の増となりました。17年度に比較して、地方譲与税が454億3,500万円（188.5%）、県税が316億800万円（6.9%）増加する一方、国庫支出金が268億400万円（17.4%）、地方交付税が249億2,300万円（14.7%）、地方特例交付金が195億3,800万円（91.8%）の減となりました。

収入の内訳を構成比で見ると、県税が43.0%を占め最も大きく、次に地方交付税12.7%、国庫支出金11.2%、県債11.1%となっています。

一般会計歳入決算の款別内訳及び17年度決算額との比較は第4表のとおりです。

第4表 一般会計歳入決算状況

（単位：百万円・%）

款別	18年度					17年度 決算額 C	比較	
	予算現額 A	決算額 B	予算に 対する 増減 B - A	左の内訳			D (B-C)	D/C
				繰越に 伴うもの	その他			
県税	486,000	488,150	2,150	0	2,150	456,542	31,608	6.9
地方消費税 清算金	79,027	78,767	△ 260	0	△ 260	74,717	4,050	5.4
地方譲与税	69,593	69,539	△ 54	0	△ 54	24,104	45,435	188.5
地方特例交付金	1,751	1,751	0	0	0	21,289	△19,538	△ 91.8
地方交付税	143,921	144,224	303	0	303	169,147	△24,923	△ 14.7
交通安全対策 特別交付金	1,700	1,764	64	0	64	1,667	97	5.8
分担金及び 負担金	8,188	8,168	△ 20	0	△ 20	8,554	△ 386	△ 4.5
使用料及び 手数料	20,178	20,217	39	0	39	21,133	△ 916	△ 4.3
国庫支出金	138,391	127,449	△10,942	△10,558	△ 384	154,253	△ 26,804	△ 17.4
財産収入	3,031	3,028	△ 3	0	△ 3	2,938	90	3.1
寄附金	140	127	△ 13	0	△ 13	764	△ 637	△ 83.4
繰入金	21,842	17,060	△ 4,782	0	△ 4,782	19,733	△ 2,673	△ 13.5
繰越金	11,371	11,371	0	0	0	11,904	△ 533	△ 4.5
諸収入	37,407	37,186	△ 221	△ 289	68	31,068	6,118	19.7
県債	139,607	125,435	△14,172	△14,168	△ 4	134,776	△ 9,341	△ 6.9
計	1,162,147	1,134,236	△27,911	△25,015	△ 2,896	1,132,589	1,647	0.1

ア 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定められた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）があります。前者を自主財源、後者を依存財源といいます。

地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、第1図でみるとおり、18年度決算における本県の自主財源比率は58.5%となっています。

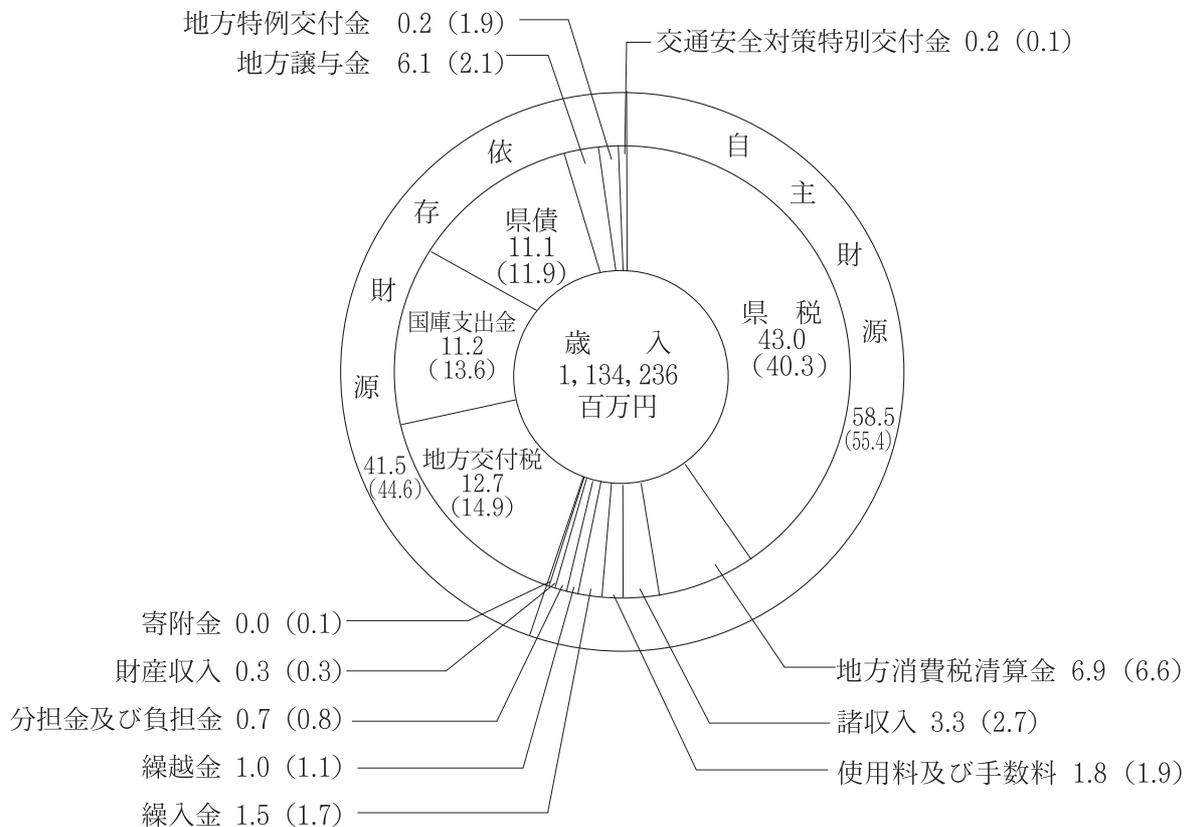
イ 一般財源等と特定財源

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債、交通安全対策特別交付金、繰越金、一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）を一般財源等といいます。

県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえますが、第5表でみるとおり、18年度の一般財源等の比率は76.8%となっています。

第 1 図 一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) () 内の数字は17年度決算の構成比

第 5 表 一般会計歳

項 目		13 年 度		14 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	467,639	33.9	417,605	34.1
	地方消費税清算金(〃)	72,983	5.3	64,042	5.2
	地方譲与税(依存)	3,602	0.3	3,752	0.3
	地方特例交付金(〃)	3,117	0.2	3,333	0.3
	地方交付税(〃)	206,950	15.0	204,950	16.8
	臨時財政対策債(〃)	16,217	1.2	31,469	2.6
	減税補てん債(〃)	6,425	0.5	6,451	0.5
	交通安全対策特別交付金(〃)	1,796	0.1	1,814	0.1
	繰越金(自主)	17,373	1.2	16,776	1.4
	その他(自主・依存)	50,979	3.7	37,333	3.1
	小 計	847,081	61.4	787,525	64.4
特 定 財 源	分担金及び負担金(自主)	11,741	0.9	10,324	0.8
	使用料及び手数料(〃)	23,782	1.7	23,205	1.9
	国庫支出金(依存)	231,149	16.8	206,087	16.8
	財産収入(自主)	2,037	0.1	1,804	0.1
	寄附金(〃)	299	0.0	242	0.0
	繰入金(〃)	10,858	0.8	25,341	2.1
	諸収入(〃)	65,072	4.7	12,993	1.1
	県債(依存)	187,589	13.6	156,136	12.8
	小 計	532,527	38.6	436,132	35.6
計		1,379,608	100.0	1,223,657	100.0
自 主 財 源		722,763	52.4	609,665	49.8
依 存 財 源		656,845	47.6	613,992	50.2

入決算の推移

(単位：百万円・%)

15 年 度		16 年 度		17 年 度		18 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
425,358	35.9	437,670	37.5	456,542	40.3	488,150	43.0
72,019	6.1	80,414	6.9	74,717	6.6	78,767	6.9
4,599	0.4	11,342	1.0	24,104	2.1	69,539	6.1
7,125	0.6	11,117	0.9	21,289	1.9	1,751	0.2
191,776	16.2	165,167	14.1	169,147	14.9	144,224	12.7
73,708	6.2	52,585	4.5	40,270	3.6	36,350	3.2
10,859	0.9	12,790	1.1	8,433	0.7	5,357	0.5
1,981	0.2	1,898	0.2	1,667	0.1	1,764	0.2
12,710	1.0	16,338	1.4	11,904	1.1	11,371	1.0
40,688	3.4	36,871	3.2	33,659	3.0	34,439	3.0
840,823	70.9	826,192	70.8	841,732	74.3	871,712	76.8
8,881	0.8	8,718	0.7	8,066	0.7	7,784	0.7
22,469	1.9	17,994	1.5	17,950	1.6	16,986	1.5
190,050	16.0	180,476	15.5	154,213	13.6	127,375	11.2
1,627	0.1	1,578	0.1	1,579	0.2	1,941	0.2
322	0.0	108	0.0	120	0.0	127	0.0
5,776	0.5	17,585	1.5	8,309	0.7	4,447	0.4
14,012	1.2	12,309	1.1	14,547	1.3	20,136	1.8
101,665	8.6	102,272	8.8	86,073	7.6	83,728	7.4
344,802	29.1	341,040	29.2	290,857	25.7	262,524	23.2
1,185,625	100.0	1,167,232	100.0	1,132,589	100.0	1,134,236	100.0
603,862	50.9	629,585	53.9	627,353	55.4	664,074	58.5
581,763	49.1	537,647	46.1	505,236	44.6	470,162	41.5

(2) 歳 出 予 算

18年度の歳出決算は、1兆1,221億2,600万円で、17年度に比較して9億800万円（0.1%）の増となりました。予算に対する執行率は96.6%で、前年度と同率でした。

また、19年度への繰越額は、312億6,300万円で、主なものは土木費です。

ア 目的別歳出

目的別歳出の決算状況及び17年度決算額との比較は第6表のとおりです。

17年度に比較して、健康福祉費が増加する一方、公債費などが減少となりました。

また、歳出の構成比は第2図のとおりであり、教育費が27.8%と最も大きく、次いで公債費14.1%、土木費13.8%の順となっています。

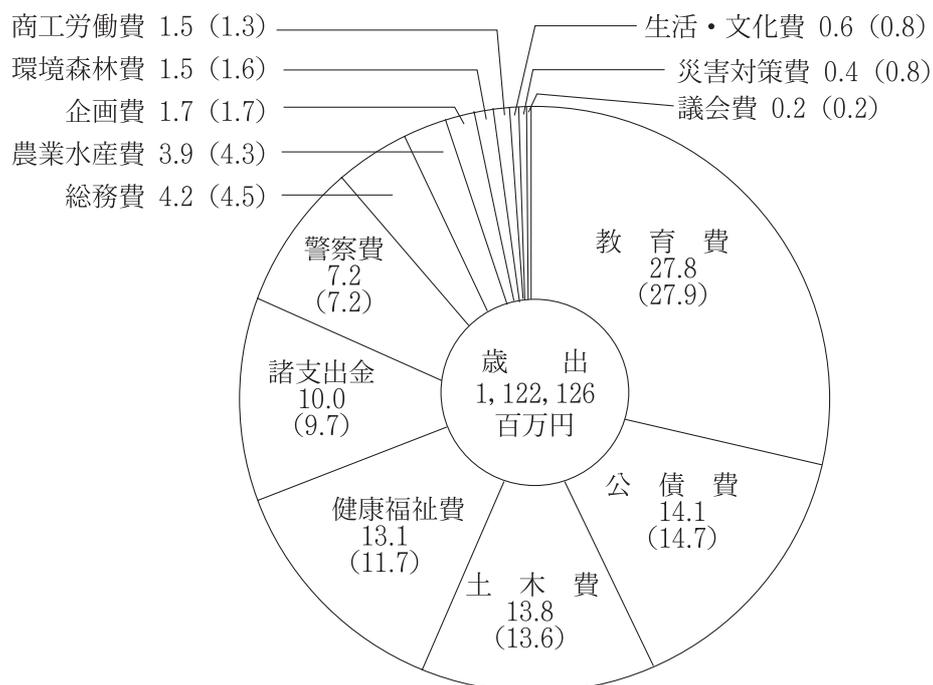
第 6 表 一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・%）

款 別	18 年 度				17 年 度 決 算 額 C	比 較	
	予算現額 A	決 算 額 B	A - B の内訳			D (B - C)	D / C
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議 会 費	2,199	2,178	0	21	2,202	△ 24	△ 1.1
2 総 務 費	48,709	46,971	154	1,584	50,997	△ 4,026	△ 7.9
3 企 画 費	24,329	18,921	4,546	862	18,904	17	0.1
4 生 活 ・ 文 化 費	7,271	7,082	47	142	9,304	△ 2,222	△ 23.9
5 環 境 森 林 費	18,422	16,769	1,511	142	17,431	△ 662	△ 3.8
6 健 康 福 祉 費	150,368	146,730	1,476	2,162	130,780	15,950	12.2
7 商 工 労 働 費	17,879	17,371	50	458	14,927	2,444	16.4
8 農 業 水 産 費	44,526	43,299	1,054	173	47,742	△ 4,443	△ 9.3
9 土 木 費	176,930	154,700	21,140	1,090	152,899	1,801	1.2
10 警 察 費	81,312	80,943	6	363	81,111	△ 168	△ 0.2
11 教 育 費	314,076	312,547	650	879	313,058	△ 511	△ 0.2
12 災 害 対 策 費	4,256	3,994	238	24	8,431	△ 4,437	△ 52.6
13 公 債 費	158,102	157,926	0	176	165,119	△ 7,193	△ 4.4
14 諸 支 出 金	113,550	112,695	391	464	108,313	4,382	4.0
15 予 備 費	218	0	0	218	0	0	—
歳 出 計	1,162,147	1,122,126	31,263	8,758	1,121,218	908	0.1

第 2 図 一般会計歳出決算構成比（目的別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は17年度決算の構成比

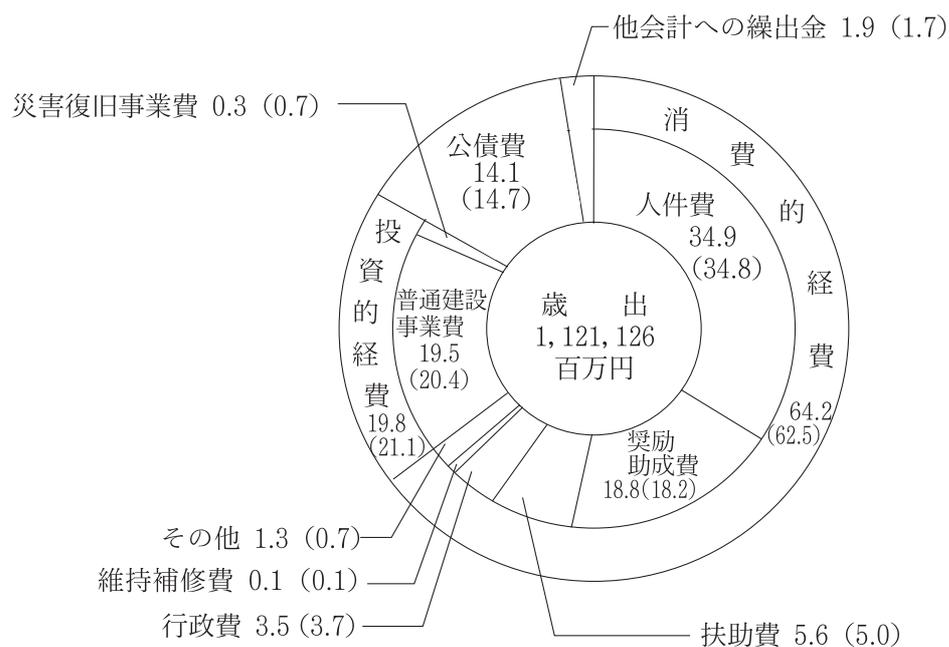
イ 性質別歳出

歳出を、人件費などの消費的経費、建設事業費などの投資的経費、県債の償還に充てる公債費、他会計への繰出金に大別すると第3図のとおりです。

次に、経費を義務的であるか任意的であるかにより分類したものが第7表です。

第 3 図 一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は17年度決算の構成比

第 7 表 一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		18 年 度				17 年 度 決 算 額 C	比 較	
		予算現額 A	決 算 額 B	A - B の内訳			D (B - C)	D / C
				翌年度 繰越額	不用額			
義務的 経費	人 件 費(消)	393,644	392,264	0	1,380	390,659	1,605	0.4
	扶 助 費(〃)	63,661	62,657	0	1,004	56,381	6,276	11.1
	公 債 費(公)	158,102	157,926	0	176	165,119	△ 7,193	△ 4.4
	災 害 復 旧 費(投)	3,964	3,716	239	9	8,294	△ 4,578	△ 55.2
	小 計	619,371	616,563	239	2,569	620,453	△ 3,890	△ 0.6
義務的 経費 以外	行 政 費(消)	41,099	39,071	49	1,979	41,481	△ 2,410	△ 5.8
	維 持 補 修 費(〃)	1,700	1,601	77	22	1,611	△ 10	△ 0.6
	奨 励 助 成 費(〃)	212,442	211,021	7	1,414	203,537	7,484	3.7
	普通建設事業費(投)	251,365	218,602	30,500	2,263	227,834	△ 9,232	△ 4.1
	繰 出 金(繰)	21,896	21,086	391	419	18,857	2,229	11.8
	そ の 他(消)	14,274	14,182	0	92	7,445	6,737	90.5
小 計	542,776	505,563	31,024	6,189	500,765	4,798	1.0	
計		1,162,147	1,122,126	31,263	8,758	1,121,218	908	0.1
消 費 的 経 費		726,820	720,796	133	5,891	701,114	19,682	2.8
投 資 的 経 費		255,329	222,318	30,739	2,272	236,128	△13,810	△ 5.8
公 債 費		158,102	157,926	0	176	165,119	△ 7,193	△ 4.4
他 会 計 へ の 繰 出 金		21,896	21,086	391	419	18,857	2,229	11.8

2 特別会計の決算

18年度の各特別会計の決算額は、第8表のとおりです。

各特別会計の形式収支（歳入額－歳出額）はいずれも黒字又は0のため、合計でも39億1,000万円の黒字となっています。なお、翌年度への繰越事業充当財源が2億3,900万円ありますので、実質収支は36億7,100万円の黒字となります。

第8表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：百万円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決 算 (B)	歳 出 決 算 (C)	形式収支 (B)－(C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)
公 債 管 理	312,133	312,017	312,017	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	18,417	18,250	18,250	0	99.1	99.1
市町村振興助成事業	7,814	7,813	7,812	1	100.0	99.9
県 営 林 事 業	955	948	947	1	99.2	99.2
林業改善資金	738	735	372	363	99.6	50.4
母子寡婦福祉資金	570	596	514	82	104.5	90.1
心身障害者扶養共済事業	705	701	700	1	99.4	99.2
中小企業振興資金	12,677	15,097	12,585	2,512	119.1	99.3
農業改良資金	516	513	325	188	99.4	62.9
沿岸漁業改善資金	218	219	37	182	100.6	17.1
清水港等港湾整備事業	7,604	7,532	7,381	151	99.1	97.1
流域下水道事業	14,497	13,058	12,850	208	90.1	88.6
県 営 住 宅 事 業	9,919	9,380	9,159	221	94.6	92.3
物品調達事務等	2,771	2,327	2,327	0	84.0	84.0
計	389,534	389,186	385,276	3,910	99.9	98.9

3 一般会計と特別会計の決算総額

18年度の一般会計と特別会計を合わせた総額は、第9表のとおりです。

歳入歳出決算額には、両会計の繰入金など、1,907億4,800万円が重複していますから、これを差し引いた純決算額は、

歳入総額 1兆3,326億7,400万円

歳出総額 1兆3,166億5,400万円

となり、形式収支で160億2,000万円、実質収支で95億3,300万円それぞれ黒字となりました。

第9表 一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 額 決算 (A)	歳 出 額 決算 (B)	歳入歳出 差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ の繰越 事業充 当財 源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	6,248	5,862
特 別 会 計	389,534	389,186	385,276	3,910	239	3,671
合 計 (ア)	1,551,681	1,523,422	1,507,402	16,020	6,487	9,533
両会計間の重複額 (イ)	194,200	190,748	190,748	—	—	—
純 計 (ア)-(イ)	1,357,481	1,332,674	1,316,654	16,020	6,487	9,533
17 年 度 純 計	1,336,056	1,313,321	1,297,678	15,643	5,654	9,989
伸 び 率 $\left(\frac{18年度}{17年度}\right)$	101.6	101.5	101.5	102.4	114.7	95.4

第2 平成19年度9月補正予算のあらまし

平成19年度9月補正予算は、9月県議会定例会における審議を経て、10月12日可決されました。

1 予算編成の基本方針

9月補正予算は、19年度当初予算を年間総合予算として編成したことから、当初予算後の事情変化により必要となる義務的事業に限って編成しました。

2 補正予算の規模と主要事業

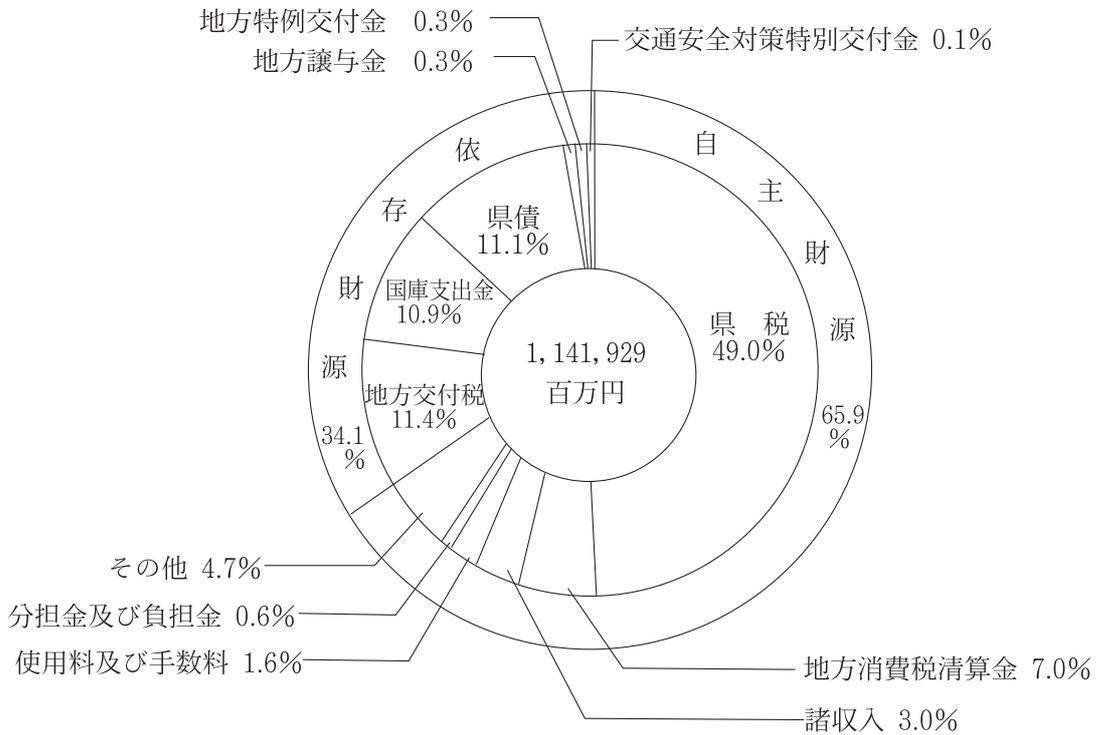
9月補正予算の規模は、

一般会計 24億2,900万円（累計額 1兆1,419億2,900万円・前年度同期比 0.0%）
です。

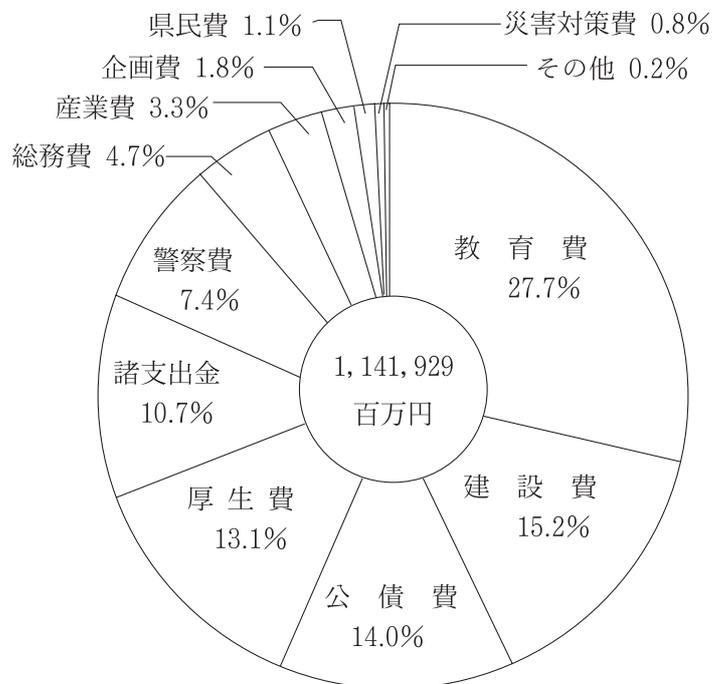
主要事業は、次のとおりです。

- 現年災害復旧（治山、市町営等林道）
- 富士宮市をモデルとして地域における認知症支援体制の調査、研究ほか
- 未整備森林のうち市町有林の緊急的な除伐、間伐等への助成
- スクールガードリーダーの配置等地域ぐるみでの学校安全体制の整備ほか
- 開催地スタジアム利活用事業助成金を基金へ積み立て
- 国税の減額更生等に伴う法人二税の還付

第 4 図 一般会計歳入予算構成比 (19年度 9 月現計)



第 5 図 一般会計歳出予算構成比 (19年度 9 月現計)



第 10 表 一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区 分		平成19年度			平成18年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
		補 正 前 の 前 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	19年度 累 計	18年度 最 終
一 般 財 源 等	県 税(自)	560,000	0	560,000	486,000	74,000	115.2	49.0	43.0
	地方消費税 清 算 金(〃)	80,033	0	80,033	79,027	1,006	101.3	7.0	7.0
	地方譲与税(依)	3,100	0	3,100	69,593	△66,493	4.5	0.3	6.2
	地方特例交付金(〃)	3,700	0	3,700	1,751	1,949	211.3	0.3	0.2
	地方交付税(〃)	129,500	0	129,500	143,921	△14,421	90.0	11.4	12.7
	臨時財政対策債(〃)	32,800	0	32,800	36,350	△ 3,550	90.2	2.9	3.2
	交通安全対策 特別交付金(〃)	1,500	0	1,500	1,700	△ 200	88.2	0.1	0.1
	繰 越 金(自)	3,000	1,502	4,502	5,718	△ 1,216	78.7	0.4	0.5
	その他(自・依)	37,879	0	37,879	38,966	△ 1,087	97.2	3.3	3.5
	小 計	851,512	1,502	853,014	863,026	△10,012	98.8	74.7	76.4
特 定 財 源	分担金及び 負 担 金(自)	6,438	0	6,438	8,188	△ 1,750	78.6	0.6	0.7
	使用料及び 手 数 料(〃)	14,851	0	14,851	17,006	△ 2,155	87.3	1.3	1.5
	国庫支出金(依)	124,051	676	124,727	125,895	△ 1,168	99.1	10.9	11.1
	財 産 収 入(自)	1,806	0	1,806	1,954	△ 148	92.4	0.2	0.2
	寄 附 金(〃)	0	0	0	140	△ 140	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入(〃)	21,228	20	21,248	20,778	470	102.3	1.9	1.8
	繰 入 金(〃)	25,474	0	25,474	8,765	16,709	290.6	2.2	0.8
	県 債(依)	94,140	231	94,371	84,372	9,999	111.9	8.3	7.5
小 計	287,988	927	288,915	267,098	21,817	108.2	25.3	23.6	
計		1,139,500	2,429	1,141,929	1,130,124	11,805	101.0	100.0	100.0
自 主 財 源		750,633	1,522	752,155	661,131	91,024	113.8	65.9	58.5
依 存 財 源		388,867	907	389,774	468,993	△79,219	83.1	34.1	41.5

(注) 平成18年度最終予算額には、17年度からの繰越額を含まないものである。

第 11 表 一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	平成 19 年度			平成18年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	補 正 前 の 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	19年度 累 計	18年度 最 終
1 議 会 費	2,091	0	2,091	2,197	△ 106	95.2	0.2	0.2
2 総 務 費	52,015	1,500	53,515	48,568	4,947	110.2	4.7	4.3
3 企 画 費	20,314	0	20,314	22,559	△ 2,245	90.0	1.8	2.0
4 県 民 費	12,414	20	12,434	—	12,434	皆増	1.1	—
5 厚 生 費	150,022	11	150,033	—	150,033	皆増	13.1	—
6 産 業 費	37,914	0	37,914	—	37,914	皆増	3.3	—
7 建 設 費	173,761	20	173,781	—	173,781	皆増	15.2	—
8 警 察 費	84,356	0	84,356	81,240	3,116	103.8	7.4	7.2
9 教 育 費	316,532	42	316,574	314,062	2,512	100.8	27.7	27.8
10 災 害 対 策 費	8,315	836	9,151	1,814	7,337	504.5	0.8	0.2
11 公 債 費	159,703	0	159,703	158,102	1,601	101.0	14.0	14.0
12 諸 支 出 金	121,763	0	121,763	113,336	8,427	107.4	10.7	10.0
13 予 備 費	300	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
生活・文化費	—	—	—	7,261	△ 7,261	皆減	—	0.7
環境森林費	—	—	—	17,304	△ 17,304	皆減	—	1.5
健康福祉費	—	—	—	148,423	△148,423	皆減	—	13.1
商工労働費	—	—	—	17,879	△ 17,879	皆減	—	1.6
農業水産費	—	—	—	43,312	△ 43,312	皆減	—	3.8
土 木 費	—	—	—	153,767	△153,767	皆減	—	13.6
計	1,139,500	2,429	1,141,929	1,130,124	11,805	101.0	100.0	100.0

（注）平成18年度最終予算額には、17年度からの繰越額を含まないものである。

第 12 表 一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分	平成19年度			平成18年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比		
	補正前 の額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	19年度 累計	18年度 最終	
義務的 経費	人件費(消)	389,650	0	389,650	393,644	△ 3,994	99.0	34.1	34.8
	扶助費(〃)	66,523	0	66,523	63,661	2,862	104.5	5.8	5.6
	公債費(公)	159,703	0	159,703	158,102	1,601	101.0	14.0	14.0
	災害復旧費(投)	8,167	836	9,003	1,522	7,481	591.5	0.8	0.2
	小 計	624,043	836	624,879	616,929	7,950	101.3	54.7	54.6
義務的 経費以外	行政費(消)	41,691	53	41,744	41,106	638	101.6	3.7	3.6
	維持補修費(〃)	1,529	0	1,529	1,700	△ 171	89.9	0.1	0.2
	奨励助成費(〃)	228,050	1,500	229,550	212,420	17,130	108.1	20.1	18.8
	普通建設事業費(投)	211,386	20	211,406	222,013	△ 10,607	95.2	18.5	19.6
	繰出金(繰)	23,031	0	23,031	21,682	1,349	106.2	2.0	1.9
	その他(消)	9,770	20	9,790	14,274	△ 4,484	68.6	0.9	1.3
小 計	515,457	1,593	517,050	513,195	3,855	100.8	45.3	45.4	
計	1,139,500	2,429	1,141,929	1,130,124	11,805	101.0	100.0	100.0	
消費的経費	737,213	1,573	738,786	726,805	11,981	101.6	64.7	64.3	
投資的経費	219,553	856	220,409	223,535	△ 3,126	98.6	19.3	19.8	
公債費	159,703	0	159,703	158,102	1,601	101.0	14.0	14.0	
他会計への繰出金	23,031	0	23,031	21,682	1,349	106.2	2.0	1.9	

（注）平成18年度最終予算額には、17年度からの繰越額を含まないものである。

第 13 表 特 別 会 計 予 算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 19 年 度			平成18年度 最終予算額 (B)	比 較	
	補 正 前 の 額	9 月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)
公 債 管 理	300,302	0	300,302	312,133	△ 11,831	96.2
自動車税等証紙徴収事務	18,209	0	18,209	18,417	△ 208	98.9
市町振興助成事業	7,225	0	7,225	7,814	△ 589	92.5
県営住宅事業	10,430	0	10,430	9,919	511	105.2
母子寡婦福祉資金	558	0	558	570	△ 12	97.9
心身障害者扶養共済事業	694	0	694	705	△ 11	98.4
農業改良資金	329	0	329	516	△ 187	63.8
林業改善資金	586	0	586	738	△ 152	79.4
沿岸漁業改善資金	179	0	179	218	△ 39	82.1
中小企業振興資金	12,650	0	12,650	12,677	△ 27	99.8
清水港等港湾整備事業	10,712	0	10,712	7,319	3,393	146.4
流域下水道事業	14,552	0	14,552	14,497	55	100.4
県営林事業	269	0	269	955	△ 686	28.2
物品調達事務等	2,985	0	2,985	2,771	214	107.7
計	379,680	0	379,680	389,249	△ 9,569	97.5

(注) 平成18年度最終予算額には、17年度からの繰越額を含まないものである。

3 県債のあらまし

(1) 9月補正予算の県債

9月補正予算においては、災害復旧事業の実施に伴う補正を行いました。
内容は、第14表のとおりです。

第 14 表 平成19年度県債事業別調

(単位：千円)

区 分	事 業 名	当初計上額	補 正 額	計			
一 般 会 社	一般公共事業債	一般公共事業費	29,190,000	0	29,190,000		
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	46,000	0	46,000		
		現年災害復旧費（補助）	2,241,000	231,000	2,472,000		
		現年災害復旧費（単独）	80,000	0	80,000		
		国直轄災害復旧費	521,000	0	521,000		
		計	2,888,000	231,000	3,119,000		
	教育・福祉施設等 整備事業債	学 校 施 設	高等学校施設整備費	1,754,000	0	1,754,000	
		教 育 施 設	盲聾養護学校施設整備費	1,014,000	0	1,014,000	
		小	計	2,768,000	0	2,768,000	
		社 会 施 設	老人福祉施設 整備事業費	285,000	0	285,000	
		一 般 補 助 施 設	職 業 能 力 開 発 施 設	職業能力開発施設 整備事業費	206,000	0	206,000
			道 路 事 業	道路事業費	225,000	0	225,000
			河 川 事 業	河川事業費	15,000	0	15,000
砂 防 事 業			砂防事業費	114,000	0	114,000	
港 湾 事 業			港湾事業費	10,000	0	10,000	
警 察 施 設			警察施設整備費	1,364,000	0	1,364,000	
小	計	1,934,000	0	1,934,000			
施 設 整 備	老人福祉施設 整備事業費	758,000	0	758,000			
	計	5,745,000	0	5,745,000			
計	一 般 単 独 事 業 債	地 震 防 災 事 業	地震防災事業費	81,000	0	81,000	
		空 港 整 備 事 業	空港整備事業費	3,311,000	0	3,311,000	
		ア ス ベ ス ト 対 策 事 業	アスベスト対策事業費	22,000	0	22,000	
		社 会 福 祉 会 館 整 備 事 業	社会福祉会館 整備事業費	196,000	0	196,000	
		ふ る さ と 融 資 事 業	ふるさと融資事業費	1,122,000	0	1,122,000	
		観 光 施 設 整 備 事 業	観光施設整備事業費	60,000	0	60,000	
		工 業 技 術 研 究 所 整 備 事 業	工業技術研究所整備費	32,000	0	32,000	
		労 政 会 館 施 設 整 備 事 業	労政会館施設整備費	5,000	0	5,000	
		防 災 情 報 シ ス テ ム 整 備 事 業	防災情報システム 整備事業費	177,000	0	177,000	
		港 湾 事 業	港湾事業費	6,000	0	6,000	
		漁 港 事 業	漁港事業費	56,000	0	56,000	

(単位：千円)

区	分	事業名	当初計上額	補正額	計
一般 会 計	公 営 企 業 債	水道事業会計出資金	1,937,000	0	1,937,000
		大井川広域水道企業団 出資	203,000	0	203,000
		都市計画事業費	142,000	0	142,000
		計	2,282,000	0	2,282,000
	その他計上事業債	公有林整備費	27,000	0	27,000
		土地区画整理事業貸付金	154,000	0	154,000
	計	181,000	0	181,000	
退職手当債	退職手当	10,000,000	0	10,000,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策	32,800,000	0	32,800,000	
	合 計 (A)	126,940,000	231,000	127,171,000	
特 別 会 計	公 債 管 理 (借 換 債)		107,500,000	0	107,500,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	1,085,000	0	1,085,000
		公営住宅建設費借換債	626,000	0	626,000
		計	1,711,000	0	1,711,000
	公 営 企 業 債	清水港等港湾整備費	1,612,000	0	1,612,000
		流域下水道事業費	1,636,000	0	1,636,000
	計	3,248,000	0	3,248,000	
そ の 他	母子寡婦福祉資金貸付金	136,000	0	136,000	
	就農支援資金貸付金	79,269	0	79,269	
	中小企業振興資金貸付金	7,549,144	0	7,549,144	
	計	7,764,413	0	7,764,413	
	合 計 (B)	120,223,413	0	120,223,413	
企 業 会 計	病 院 事 業 債	総合病院医療機器整備費	1,073,000	0	1,073,000
		こころの医療センター 医療機器整備費	24,000	0	24,000
		こども病院医療機器 整備費	268,000	0	268,000
		総合病院整備費	4,935,000	0	4,935,000
		こころの医療センター 整備費	100,000	0	100,000
		こども病院整備費	202,000	0	202,000
がんセンター医療機器 整備費		1,007,000	0	1,007,000	
がんセンター研究 整備費	169,000	0	169,000		
	計	7,778,000	0	7,778,000	
公 営 企 業 債	工業用水道建設費	312,600	0	312,600	
	水道建設費	2,626,900	0	2,626,900	
	工業用地取得費	3,100,000	0	3,100,000	
	計	6,039,500	0	6,039,500	
	合 計 (C)	13,817,500	0	13,817,500	
総 合 計 (A) + (B) + (C)			260,980,913	231,000	261,211,913

(2) 県債現在高

県債の現在高は第15表、現在高の推移は第6図に掲げました。

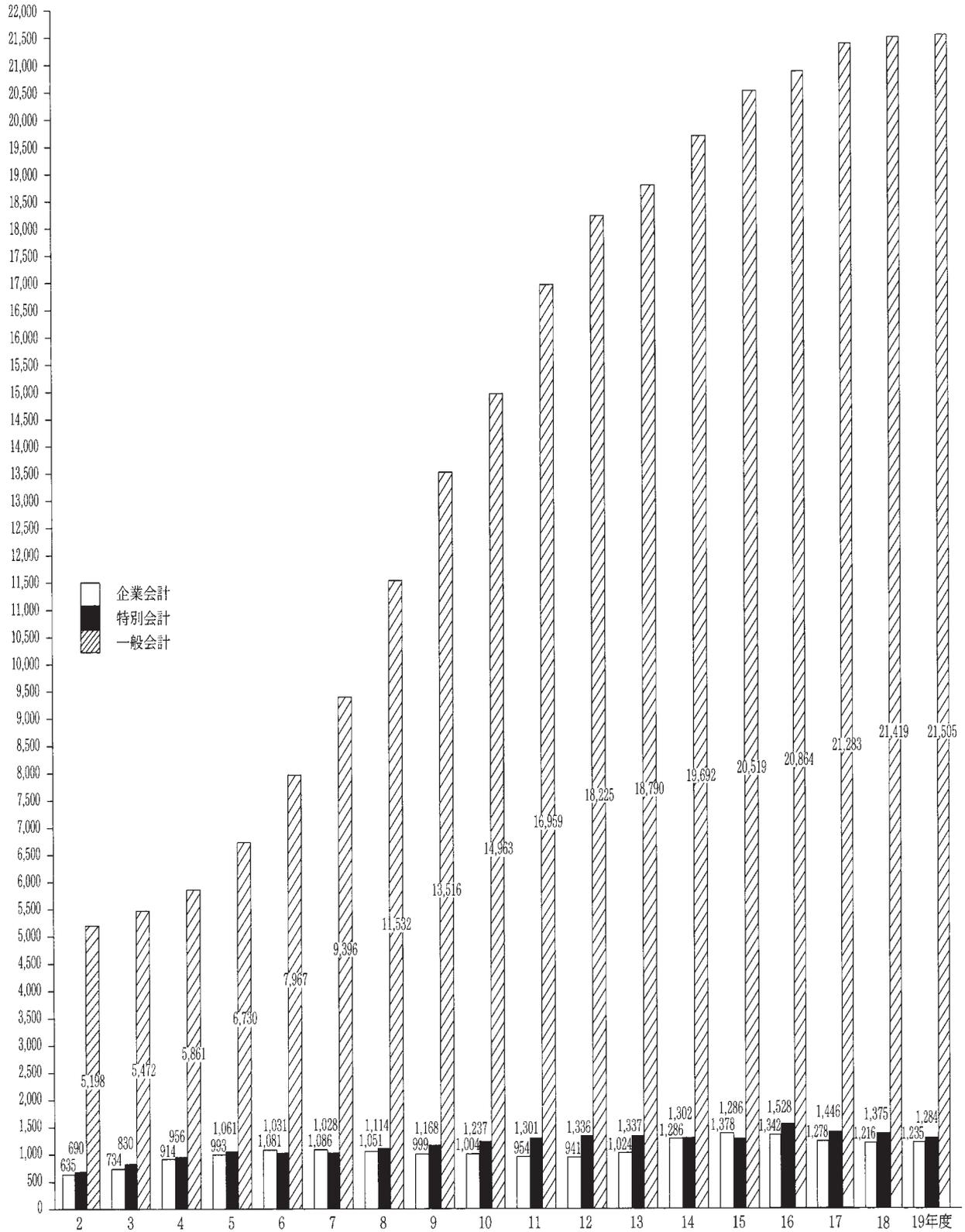
第 15 表 県債現在高調

(単位：百万円)

会 計 名		平成 19 年 4 月 1 日 現 在 高	同 左 借 入 先 別 内 訳					
			財政融資金 資	郵便貯金	簡易保険	公 庫	市場公募	
一 般 会 計		2,150,550	419,396	31,256	32,056	60,690	1,059,589	547,563
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	26,219	2,584	0	6,801	4,067	7,030	5,737
	母子寡婦福祉	2,159	0	0	0	0	0	2,159
	農業改良資金	591	0	0	0	0	0	591
	中小企業	25,447	0	0	0	0	0	25,447
	清水港等整備	34,708	14,089	0	5,575	8,787	0	6,257
	流域下水道	38,490	21,662	0	0	14,421	0	2,407
	県 営 林	777	0	0	0	0	0	777
	県立病院	32,693	18,902	631	0	9,402	0	3,758
	工業用水道	16,507	6,806	0	0	9,701	0	0
	水 道	25,575	13,153	0	0	12,422	0	0
地域振興整備	3	0	0	0	3	0	0	
がんセンター	48,742	29,396	338	4,537	8,717	0	5,754	
合 計		2,402,461	525,988	32,225	48,969	128,210	1,066,619	600,450

第 6 図 県債現在高の推移（各年度 4 月 1 日現在）

（単位：億円）



第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成18年度決算

平成18年度の県税決算額は、4,881億5,000万円で最終予算額4,860億円を21億5,000万円上回り、予算達成率は100.4%でした。

前年度決算額と比べると、景気の回復傾向から全般的に企業収益が改善し、法人二税が増収となったほか、個人県民税、地方消費税等の好調な税目が低調な税目をカバーし、全体では前年比316億800万円の増収となり、4年連続で前年を上回りました。

主な税目について収入状況を前年度と比較してみますと

- (1) **法人事業税及び法人県民税**は、全般的に企業収益が改善したことから、それぞれ13.0%、9.9%の増となっています。
- (2) その他の税目では、**個人県民税**が税制改正による定率減税の縮減などの影響により均等割・所得割が増えたことに加え、配当割等の増加もあり12.2%の増、**利子割県民税**が郵便貯金の利子額の減少により18.2%の減、**個人事業税**が定期課税分の増加により0.8%の増、**地方消費税**が税制改正による個人事業者に係る事業者免税点の引下げの影響により5.2%の増、**不動産取得税及び県たばこ税**が税率の引上げにより、それぞれ5.2%、2.9%の増、**ゴルフ場利用税**が暖冬と週末の好天による利用者数の増加により1.3%の増、**自動車税**が定期課税台数の減少と環境にやさしい自動車の税金を軽減するグリーン化税制の対象台数の増加により1.1%の減、**核燃料税**が浜岡原発5号機稼働に伴い核燃料棒の挿入本数が増加した前年に比べ、挿入本数が減少したことにより45.2%の減、**自動車取得税**が軽自動車登録台数の増加と税制改正による軽減対象台数の絞込みにより1.5%の増、**軽油引取税**が軽油車両の減少などによる軽油市場規模の縮小により3.3%の減などとなっています。
- (3) なお、高規格幹線道路網などの交通基盤整備を目的とする**法人事業税の超過課税収入**は、80億2,700万円となっており、平成18年度から導入した荒廃森林の再生などを目的とする「**森林づくり県民税**（個人県民税及び法人県民税の均等割の超過課税）」収入は、6億9,800万円となっています。

第 16 表 平成18年度県税決算状況

(単位：百万円・%)

税 目	平 成 18 年 度				17年度 決算額 (C)	比 較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 達成率 (B)／(A)	(B) の 構成比		(B)－(C)	(B)／(C)
県 税 総 額	486,000	488,150	100.4	100.0	456,542	31,608	106.9
法 人 県 民 税	28,631	29,000	101.3	5.9	26,391	2,609	109.9
法 人 事 業 税	174,305	175,604	100.7	36.0	155,375	20,229	113.0
法 人 二 税 計	202,936	204,604	100.8	41.9	181,766	22,838	112.6
個 人 県 民 税	81,304	81,238	99.9	16.6	72,377	8,861	112.2
利 子 割 県 民 税	3,469	3,599	103.7	0.7	4,399	△ 800	81.8
個 人 事 業 税	7,000	7,070	101.0	1.4	7,014	56	100.8
地 方 消 費 税	48,616	48,225	99.2	9.9	45,847	2,378	105.2
不 動 産 取 得 税	14,395	14,368	99.8	2.9	13,658	710	105.2
県 た ば こ 税	8,075	8,109	100.4	1.7	7,883	226	102.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,111	3,214	103.3	0.7	3,174	40	101.3
自 動 車 税	60,910	60,895	100.0	12.5	61,600	△ 705	98.9
鉦 区 税	6	6	100.3	0.0	7	△ 1	94.1
固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—	—
核 燃 料 税	1,023	1,024	100.0	0.2	1,868	△ 844	54.8
自 動 車 取 得 税	15,836	15,908	100.5	3.3	15,676	232	101.5
軽 油 引 取 税	39,224	39,796	101.5	8.2	41,175	△ 1,379	96.7
狩 猟 税	94	93	99.1	0.0	96	△ 3	96.7
旧 法 に よ る 税	1	1	124.2	0.0	2	△ 1	75.3
法 人 二 税 以 外 計	283,064	283,546	100.2	58.1	274,776	8,770	103.2

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

2 平成19年度収入

平成19年9月末現在の県税収入の状況は、第17表のとおりですが、前年同期と比較してみますと、調定額では21.8%増、収入額では10.2%増と、前年を上回っています。

これは調定額で、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税などが前年を下回っているものの、法人事業税、法人県民税が好調な企業収益をうけて前年を上回っているほか、個人県民税が所得税からの税源移譲等により前年を大幅に上回っていることなどによるものです。

主な税目について調定額を前年同期と比較してみますと、

- (1) **法人事業税及び法人県民税**は、景気が好調に推移し、引き続き企業収益が改善したことにより、それぞれ6.6%、9.0%の増となっています。
- (2) その他の税目では、**個人県民税**が所得税からの税源移譲等により80.1%の増、**利子割県民税**が銀行預金利子の増加により28.0%の増、**個人事業税**がほぼ前年並みの0.6%の増、**地方消費税**が輸出の増加に伴う還付額の増加により0.4%の減、**不動産取得税**が建築家屋分の調定額が減少しているため1.2%の減、**県たばこ税**が前年7月から税率が引き上げられた影響により0.5%の増、**ゴルフ場利用税**が天候に恵まれたことによる利用人員の増加により1.2%の増、**自動車税**が定期課税台数の減少により0.1%の減、**自動車取得税**が自動車登録台数の減少により5.4%の減、**軽油引取税**が軽油車両台数の減少などにより0.6%の減などとなっています。

9月末現在の県税収入状況は以上のとおりであり、予算達成率は52.4%（前年同期は57.0%）となっています。

第 17 表 平成19年度県税収入状況

(平成19年 9 月30日現在)

(単位：百万円・%)

税 目	平成 19 年 度			前 年 度 対 比		予 算 達 成 率 (C)／(A)
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	調 定 額	収 入 額	
県 税 総 額	560,000	414,076	293,278	121.8	110.2	52.4
法 人 県 民 税	29,512	17,828	17,607	109.0	109.2	59.7
法 人 事 業 税	181,717	103,514	102,808	106.6	106.7	56.6
法 人 二 税 計	211,229	121,342	120,415	106.9	107.0	57.0
個 人 県 民 税	146,335	151,109	48,392	180.1	167.2	33.1
利 子 割 県 民 税	3,050	2,327	2,333	128.0	128.3	76.5
個 人 事 業 税	7,039	7,744	3,401	100.6	101.5	48.3
地 方 消 費 税	49,179	25,261	25,261	99.6	99.6	51.4
不 動 産 取 得 税	14,723	8,792	7,288	98.8	99.5	49.5
県 た ば こ 税	8,362	4,130	4,130	100.5	100.9	49.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,162	1,682	1,653	101.2	100.9	52.3
自 動 車 税	61,059	64,068	58,026	99.9	100.3	95.0
鉦 区 税	6	6	6	100.7	99.2	97.5
固 定 資 産 税	0	0	0	—	—	—
核 燃 料 税	575	0	0	皆減	皆減	0.0
自 動 車 取 得 税	15,780	7,057	5,599	94.6	94.6	35.5
軽 油 引 取 税	39,417	20,547	16,774	99.4	100.7	42.6
狩 猟 税	83	0	0	0.0	0.0	0.0
旧 法 に よ る 税	1	11	0	49.7	4.3	3.9
法 人 二 税 以 外 計	348,771	292,734	172,863	129.3	112.6	49.6

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 4 収入額は、月末休日による納期限延長分を加算している。

3 県民の租税負担

県民の租税負担の状況は、次のとおりです。

第 18 表 県民の租税負担額の推移

区 分		14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	417,605	425,358	437,670	456,542	488,150
	市 町 村 税	603,277	591,271	585,783	603,084	618,120
	計	1,020,882	1,016,629	1,023,453	1,059,626	1,106,270
県 人 口(千人) (B)		3,786	3,793	3,800	3,792	3,793
県 民 所 得(億円) (C)		123,772	123,309	123,205	—	—
県民一人当たり租税負担額 (円) (A) / (B)	県 税	110,303	112,143	115,177	120,396	128,698
	市 町 村 税	159,344	155,885	154,153	159,041	162,963
	計	269,647	268,028	269,330	279,437	291,661
県民所得に対する租税負担率 (%) (D) (A)/(C)	県 税	3.4	3.4	3.6	—	—
	市 町 村 税	4.9	4.8	4.8	—	—
	計	8.3	8.2	8.4	—	—

国 税	全 国 人 口(千人)	127,435	127,619	127,687	127,757	127,770
	国 民 所 得(億円)	3,557,610	3,580,792	3,629,009	3,676,303	3,743,000
	収 入 額(億円)	458,442	453,694	481,029	522,905	555,143
	国民一人当たり租税負担額(円)	359,745	355,507	376,725	409,297	434,486
	国民所得に対する租税負担率 (E)	12.9	12.7	13.3	14.2	14.8

(参考)

県民の租税負担率 (D) + (E)	21.2	20.9	21.7	—	—
--------------------	------	------	------	---	---

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。
 2 県民所得は、「平成16年度静岡県の県民経済計算」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「平成19年度地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

4 超過課税と充当事業

(1) 法人事業税

ア 概要

(第1期から第3期まで)

本県では、予想される東海地震の災害から県民の生命や財産を守るため、様々な地震対策事業を進めています。

これらの事業の財源とするため、法人事業税について、地方税法に定められている標準税率を超えた課税、いわゆる超過課税を昭和54年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第4期から第6期まで)

東西に長く、交通の不便な半島部や山間地を有している本県において、21世紀に向け産業経済の発展や県民生活の充実を図り、県土の均衡ある発展や地域相互間の一層の緊密化を目指すために緊急の課題となっている新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備の円滑な推進を図るため、超過課税を平成6年度から10年間実施し、平成16年3月をもって期限を迎えましたので、さらに5年間延長することとしました。

第6期の概要は次のとおりです。

対象法人	<ul style="list-style-type: none"> ① 所得を課税標準とする法人 <ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で所得が年3,000万円を超える法人 ② 収入金額を課税標準とする法人 <ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で収入金額が年2億4,000万円を超える法人 ③ 清算所得を課税標準とする法人で適用期間内に解散したもの ④ 保険業法に規定する相互会社
期 間	平成16年4月1日から5年間
超過分税率	標準税率の100分の5

イ 充当事業

(第1期から第3期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,561億7,000万円となりました。この収入を、予想される東海地震に備えて、学校や警察等防災拠点施設の耐震補強、防災資機材や耐震性貯水槽の整備、避難地や避難路の整備、津波対策のための防潮堤の構築などの地震対策事業（3期15年間の総事業費8,412億7,800万円、うち県負担額2,182億9,900万円）に活用し、地震災害から県民の生命や財産を守るための施設の整備が大いに発展しました。

(第4期、第5期)

超過課税によって得られた収入は、平成6年度から平成15年度までの10年間で646億9,900万円となりました。この収入を、新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備（平成6年度から平成15年度までの総事業費3,387億4,300万円、うち県負担額1,750億7,100万円）のために充当し、交通基盤整備の促進が図られました。

(第6期)

超過課税によって得られる収入を、第4期、第5期に引き続き、新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備（平成16年度から平成20年度までの総事業費約1,800億円、うち県負担額約800億円）のために充当します。

超過課税収入は、平成18年度は80億2,700万円、平成19年度は84億8,300万円（見込）です。

なお、静岡市及び浜松市が政令指定都市に移行したことを踏まえ、法人事業税の超過課税収入の一定割合について、静岡市及び浜松市に対して高規格幹線道路等整備促進費交付金を交付します。

(2) 「森林づくり県民税」（個人県民税・法人県民税）

ア 概 要

森林は、土砂災害の防止、水源のかん養などの公益的な機能を有しており、これらの「森の力」は、全ての県民が享受していますが、近年、社会的、経済的な要因等により森林の荒廃が進行しつつあり、今後、様々な影響が及ぶことが懸念されています。こうしたことから、荒廃した森林を再生する新たな取組の財源とするため、「森林づくり県民税」として平成18年度から県民税均等割への超過課税を5年間の期限として導入しました。

区 分	個人の場合	法人等の場合
納税義務者	<ul style="list-style-type: none">・ 1月1日現在で県内に住所を有する者・ 1月1日現在で県内に事務所、事業所、家屋敷を有する者 *一定基準を満たす者に非課税措置あり	<ul style="list-style-type: none">・ 県内に事務所、事業所、寮等を有する法人・ 県内に事務所等を有する、法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの
期 間	平成18年度から平成22年度までの各年度分の個人の県民税の均等割に適用	平成18年4月1日から平成23年3月31日までの間に開始する各事業年度等の期間に係る法人等の県民税の均等割に適用
超過分税率	年額 400円	法人県民税均等割額の5%相当額

イ 充 当 事 業

超過課税により得られる収入は、「森の力再生事業（平成18年度から平成27年度までの総事業費84億円）」に充当します。この事業は、公益性が高いにもかかわらず、森林の権利者では整備が困難なために荒廃した森林について、混交林化や広葉樹林化等を促進し、「森の力」を民間との協働により再生させるものです。

なお、「森林づくり県民税」の収入は、平成18年度は6億9,800万円、平成19年度は9億4,800万円（見込）です。

5 核燃料税と充当事業

(1) 概 要

本県の核燃料税は、浜岡原子力発電所の立地及び周辺地域の原子力安全対策等を推進するため、旧自治大臣の許可を受けて、昭和55年度から5年ずつ6期にわたって実施しています。

核燃料税は、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額の100分の10（第1期は100分の5、第2期～第5期は100分の7）の金額を設置者（中部電力）から納めていただくものです。

(2) 充 当 事 業

核燃料税の収入は、過去27年間で約327億円、本年度は5億7,500万円を見込んでいます。

これらの収入は、原子力発電所立地や周辺地域の環境放射能監視、温排水影響調査、漁港や漁場の整備、非常時における避難路の整備など、原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策等の事業に充当しています。

第 19 表 核燃料税の充当事業

(単位：百万円)

区 分	第 1 期 (55～59)	第 2 期 (60～64)	第 3 期 (2～6)	第 4 期 (7～11)	第 5 期 (12～16)	第 6 期 (17～19見込)
原子力安全対策	838	10,960	14,131	12,278	5,226	2,425
生業安定対策	3,140	14,632	11,984	20,746	16,410	6,232
民生安定対策	2,929	18,489	40,667	43,459	34,445	18,388
環境安全対策	1,735	(1,067)	(969)	(1,766)	(1,508)	(752)
周辺地域振興対策				611	620	551
計	8,642	44,081	66,782	77,094	56,701	27,596
県 負 担 ①	5,679	23,802	42,381	44,650	31,141	16,627
核燃料税収入②	2,736	8,039	7,973	7,179	3,899	3,466
差 引②－①	△ 2,943	△ 15,763	△ 34,408	△ 37,471	△ 27,242	△ 13,161

(注)「環境安全対策」欄の()内は再掲である。

第3期から第6期までは、生活環境等を含む。

周辺地域振興対策は、平成9年度から実施。

第4 平成19年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

平成19年度一般会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第20表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では0.2ポイントの減、支出では0.1ポイントの減となっています。

第20表 平成19年度一般会計収支状況（平成19年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	19年度 予算現額 (A)	収入済額 (累計) (19.9.30) (B)	収入歩合	
			(B)／(A)	18年度
1 県 税	560,000	288,593	51.5	55.9
2 地方消費税清算金	80,033	45,482	56.8	58.0
3 地方譲与税	3,100	922	29.7	1.7
4 地方特例交付金	3,700	4,443	120.1	67.3
5 地方交付税	129,500	97,090	75.0	77.5
6 交通安全対策特別交付金	1,500	825	55.0	66.1
7 分担金及び負担金	6,438	0	0.0	0.0
8 使用料及び手数料	17,938	11,198	62.4	60.3
9 国庫支出金	134,685	28,361	21.1	19.0
10 財産収入	3,170	1,186	37.4	32.5
11 寄附金	0	0	0.0	43.6
12 繰入金	45,791	0	0.0	0.0
13 繰越金	9,248	12,110	130.9	131.4
14 諸収入	34,552	9,267	26.8	33.0
15 県債	141,108	86,314	61.2	72.6
歳入計	1,170,763	585,791	50.0	50.2

19年度予算現額(A)欄は、18年度からの繰越分を含む。

その2 歳 出

(単位：百万円・%)

款 別	19 年 度 予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (累 計) (19.9.30) (B)	支 出 歩 合	
			(B)／(A)	18年度
1 議 会 費	2,091	1,004	48.0	49.8
2 総 務 費	52,169	19,783	37.9	38.9
3 企 画 費	24,860	5,638	22.7	16.7
4 県 民 費	12,414	4,439	35.8	—
5 厚 生 費	151,498	52,162	34.4	—
6 産 業 費	38,512	11,454	29.7	—
7 建 設 費	196,965	50,929	25.9	—
8 警 察 費	84,362	35,207	41.7	42.8
9 教 育 費	317,182	147,063	46.4	47.3
10 災 害 対 策 費	8,553	324	3.8	8.8
11 公 債 費	159,703	489	0.3	0.3
12 諸 支 出 金	122,154	62,063	50.8	53.5
13 予 備 費	300	0	0.0	0.0
生活・文化費	—	—	—	40.4
環境森林費	—	—	—	28.2
健康福祉費	—	—	—	34.1
商工労働費	—	—	—	27.5
農業水産費	—	—	—	27.0
土木費	—	—	—	26.7
歳 出 計	1,170,763	390,555	33.4	33.5

19年度予算現額(A)欄は、18年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

平成19年度特別会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第21表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では2.1ポイントの増、支出では0.4ポイントの減となっています。

第 21 表 平成19年度特別会計収支状況（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	19年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (累計) (19.9.30) (B)	収 入 歩 合		支出済額 (累計) (19.9.30) (C)	支 出 歩 合	
			(B)／(A)	18年度		(C)／(A)	18年度
公 債 管 理	300,302	7,547	2.5	1.9	127,197	42.4	44.1
自動車税等証紙徴収事務	18,209	7,808	42.9	43.8	7,007	38.5	39.4
市町振興助成事業	7,225	1	0.0	0.8	0	0.0	0.0
県営住宅事業	10,916	2,672	24.5	22.5	3,097	28.4	28.0
母子寡婦福祉資金	558	431	77.2	48.1	213	38.2	39.1
心身障害者扶養共済事業	694	199	28.7	29.4	200	28.8	29.5
農業改良資金	329	347	105.5	72.9	25	7.6	3.1
林業改善資金	586	420	71.7	78.0	100	17.1	25.5
沿岸漁業改善資金	179	207	115.6	135.3	10	5.6	2.6
中小企業振興資金	12,650	13,271	104.9	90.2	10,088	79.7	39.9
清水港等港湾整備事業	10,778	2,454	22.8	27.1	1,820	16.9	20.3
流域下水道事業	15,784	2,619	16.6	16.3	4,740	30.0	36.3
県営林事業	269	1	0.4	0.1	7	2.6	0.8
物品調達事務等	2,985	625	20.9	21.6	620	20.8	21.6
計	381,464	38,602	10.1	8.0	155,124	40.7	41.1

19年度予算現額(A)欄は、18年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公 有 財 産

平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）における公有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土 地

19年9月末現在、県が所有する土地は約4,849万平方メートルで、このうち庁舎敷地、学校用地、県営住宅用地、公園、県営林等、行政目的のために所有している「行政財産」は、約4,670万平方メートルです。一方、行政財産としての利用を廃止した財産や職員公舎敷地等の「普通財産」は、約179万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、19年3月末現在高から約18万平方メートルの減少となりました。減少は、静岡県立大学敷地の出資等によります。（第23表参照）

(2) 建 物

19年9月末現在、県が所有する建物は約408万平方メートル（延べ面積）で、このうち庁舎、学校、県営住宅等の「行政財産」は、約378万平方メートルです。一方、職員公舎等の「普通財産」は、約30万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、19年3月末現在高から約11万平方メートルの減少となりました。減少は、静岡県立大学の出資等によります。（第23表参照）

第 22 表 公 有 財

分類	区分		不動			
			土地	建物（延面積）		
				木造	非木造	計
行政財産	公用財産	本庁舎	22,048 ^{m²}	0 ^{m²}	91,744 ^{m²}	91,744 ^{m²}
		警察施設	324,260	13,029	165,532	178,561
		その他の施設	3,225,705	5,702	336,551	342,253
		計	3,572,013	18,731	593,827	612,558
	共用財産	学校	4,970,059	5,286	1,499,856	1,505,142
		公営住宅	1,306,063	572	968,671	969,243
		公園	6,941,913	10,543	191,386	201,929
		その他の施設	7,734,312	20,422	474,507	494,929
	計	20,952,347	36,823	3,134,420	3,171,243	
	山林	山	22,169,683	640	449	1,089
合計	合計	46,694,043	56,194	3,728,696	3,784,890	
普通財産	公舎	343,359	10,380	241,226	251,606	
	公舎以外	1,449,905	924	45,714	46,638	
	山林	0	0	0	0	
合計	合計	1,793,264	11,304	286,940	298,244	
総計			48,487,307	67,498	4,015,636	4,083,134
19年3月末現在高			48,667,380	67,870	4,128,535	4,196,405
19年度上半期中の増減高			△ 180,073	△ 372	△ 112,899	△ 113,271
19年9月末現在高			48,487,307	67,498	4,015,636	4,083,134

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

産 現 在 高

(平成19年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利			
工作物	立 木	樹 木	船 舶	航空機	特許権等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利	
	個	m ³	本	隻	機	件	m ²	百万円
114	—	1,846	—	—	—	—	—	—
5,664	—	1,326	—	—	—	—	—	—
4,130	—	8,320	4	2	—	—	—	—
9,908	0	11,492	4	2	0	0	0	0
7,501	—	14,378	1	—	—	—	—	—
16	—	52	—	—	—	—	—	—
16,343	—	86,647	—	—	—	—	—	—
4,137	—	42,296	—	—	—	80,431	—	—
27,997	0	143,373	1	0	0	80,431	0	0
167	348,598	8	0	0	0	696,201	0	0
38,072	348,598	154,873	5	2	0	776,632	0	0
1,837	—	404	—	—	—	235	—	—
398	—	6,299	—	—	106	—	70,441	—
0	804,705	0	—	—	—	48,427,446	—	—
2,235	804,705	6,703	0	0	106	48,427,681	70,441	70,441
40,307	1,153,303	161,576	5	2	106	49,204,313	70,441	70,441
40,927	1,153,381	168,638	6	2	109	49,204,313	70,638	—
△ 620	△ 78	△ 7,062	△ 1	0	△ 3	0	△ 197	—
40,307	1,153,303	161,576	5	2	106	49,204,313	70,441	—

第 23 表 主な土地及び建物増減状況

1 行政財産

土地増減の分

名	称	面	積	理	由
空港事業用地（周囲部）			46,389.34 ^{m²}	収用、買入れ、交換	
空港事業用地（本体部）			9,921.60	買 入 れ	
静岡県立大学		△	186,678.17	出	資
静岡県立大学短期大学部		△	37,066.20	出	資

建物増減の分

名	称	面	積	理	由
埋蔵文化財富士宮保管庫			1,008.98 ^{m²}	分 類 替 え	
静岡県立大学		△	80,113.19	出	資
静岡県立大学短期大学部		△	21,840.27	出	資
下田北高等学校		△	2,971.81	用 途 廃 止	

2 普通財産

土地増減の分

名	称	面	積	理	由
富士農林事務所富士家畜保健衛生所元施設		△	4,316.73 ^{m²}	分 類 替 え	
国吉田教職員住宅		△	2,442.73	出	資
折戸教職員住宅		△	1,849.78	出	資
旧浜松城南高等学校校長住宅		△	530.43	売 払 い	

建物増減の分

名	称	面	積	理	由
下田北高等学校元施設			2,971.81 ^{m²}	行政財産から組替え	
警察本部中部運転免許センター元施設		△	6,954.96	撤 去	
折戸教職員住宅		△	1,478.96	出	資
瀬名教職員住宅		△	1,353.46	出	資

2 基 金

平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）には、50億4,600万円減少し、2,934億2,000万円となりました。減少の主なものは、静岡県債管理基金、静岡県財政調整基金です。（第24表参照）

第 24 表 基金の設置状況（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

基 金 名	19年3月末現在	19年度上半期 増 減	19年9月末 現 在
静岡県財政調整基金	11,590	△ 1,000	10,590
静岡県災害救助基金	4,229	0	4,229
静岡県営林事業基金	203	△ 196	7
静岡県庁舎建設基金	275	0	275
静岡県営住宅管理基金	4,587	987	5,574
静岡県土地開発基金	7,973	△ 990	6,983
静岡県立美術博物館建設基金	1,528	0	1,528
静岡県債管理基金	234,775	△ 2,619	232,156
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	0	110
静岡県大規模地震災害対策基金	1,880	0	1,880
静岡県社会環境基盤整備資金	299	0	299
静岡県地球環境保全等に関する基金	1,014	0	1,014
静岡県空港建設基金	7,161	△ 500	6,661
静岡県地域福祉基金	6,650	△ 342	6,308
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,546	0	2,546
静岡県緑と水のふるさと基金	1,379	0	1,379
静岡県介護保険財政安定化基金	7,393	0	7,393
静岡県中山間地域等直接支払基金	108	0	108
静岡県森林整備地域活動支援基金	42	0	42
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	826	0	826
静岡県ワールドカップ開催記念基金	282	0	282
静岡県浜名湖花博開催記念基金	364	0	364
静岡県森の力再生基金	652	△ 236	416
静岡県障害福祉推進基金	2,600	△ 150	2,450
計	298,466	△ 5,046	293,420

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

・県税

3年度の5,257億円をピークに減少、9年度は地方消費税の創設もあり、5,000億円台に復帰しました。その後、長引く景気低迷と景気対策のための減税により再び減少しましたが、14年度を底に現在まで景気の回復による増収が続いています。

19年度は、個人県民税への税源移譲（影響額609億円）があり、5,600億円を計上しています。

・県債

バブル崩壊後の4年9月以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業等の財源として、県債の積極的な活用を図ったため、県債発行額が増加しましたが、財政健全化を進める観点から、12年度から県債の発行を極力抑制しています。

一方、13年度創設された地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が、国の地方財政対策の中で21年度まで継続しており、19年度は328億円を計上しています。

〈一般会計〉

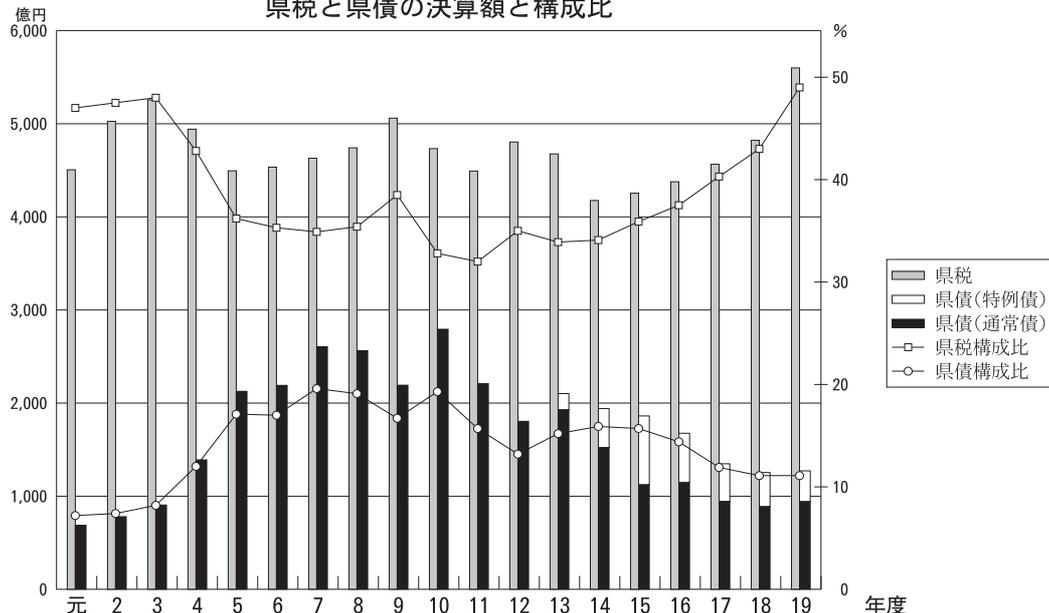
(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県税	4,506	5,026	5,257	4,942	4,495	4,534	4,630	4,742	5,060	4,733	4,492	4,804	4,676	4,176	4,254	4,377	4,565	4,822	5,600
構成比	47.0	47.5	48.0	42.8	36.2	35.3	34.9	35.4	38.5	32.8	32.0	35.0	33.9	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.0
地方交付税	911	977	708	882	927	1,002	1,131	1,224	1,270	1,311	1,970	2,141	2,070	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,295
構成比	9.5	9.2	6.5	7.6	7.5	7.8	8.5	9.2	9.7	9.1	14.0	15.6	15.0	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.4
国庫支出金	1,671	1,765	1,907	2,149	2,465	2,425	2,245	2,178	2,136	2,429	2,333	2,225	2,311	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,248
構成比	17.4	16.7	17.4	18.6	19.9	18.9	16.9	16.3	16.2	16.8	16.6	16.2	16.8	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.9
県債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,272
通常債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	1,930	1,524	1,125	1,150	945	890	944
特例債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172	417	737	526	403	364	328
構成比	7.2	7.4	8.2	12.0	17.1	17.0	19.6	19.1	16.7	19.3	15.7	13.2	15.2	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	11.1
その他	1,806	2,035	2,184	2,191	2,390	2,704	2,673	2,683	2,493	3,182	3,057	2,740	2,637	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	2,004
構成比	18.9	19.2	19.9	19.0	19.3	21.0	20.1	20.0	18.9	22.0	21.7	20.0	19.1	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	17.6
計	9,582	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,419

※県債のうち「特例債」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金（NTT無利子貸付金は、17年度で償還済）

※19年度は9月現計予算

県税と県債の決算額と構成比



2 一般会計歳出最終予算の推移

・義務的経費

人件費や公債費などの義務的経費は、歳出の40～50%台を占めており、その占める割合は増加傾向にあり、県財政の負担となっています。

・投資的経費（調査費、受託事業は含まない。）

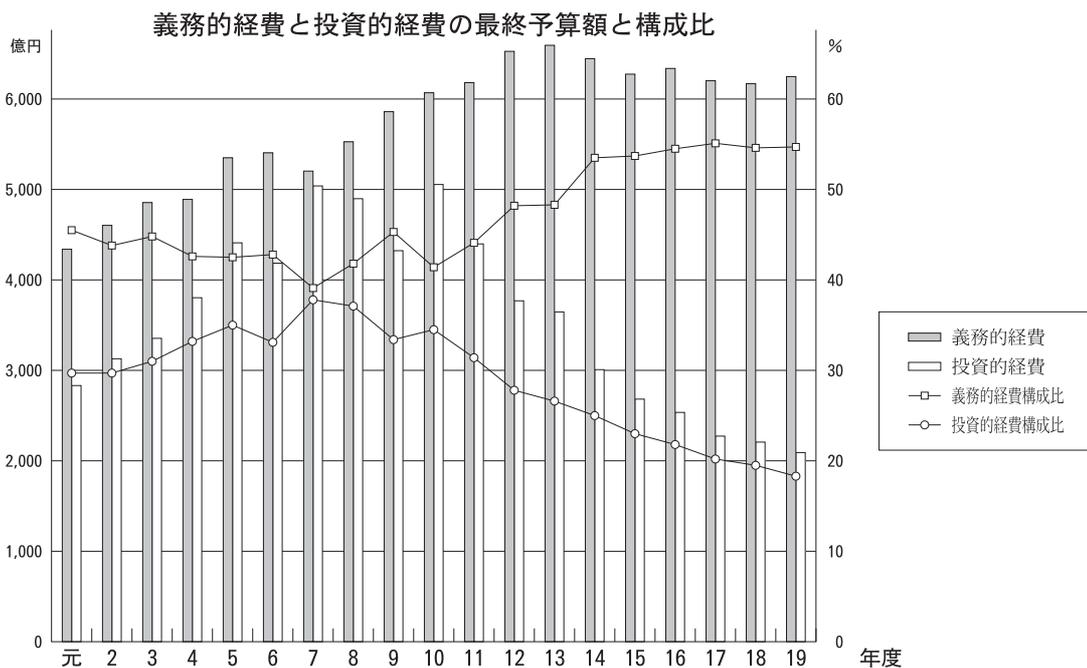
経済対策等のため4年度以降増加しましたが、厳しい財政状況の中で施策のより一層の重点化、優先化に取り組むなど歳出の見直しを行っており、金額、構成比とも減少しています。

〈一般会計〉

(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
義務的経費	4,339	4,603	4,855	4,890	5,350	5,405	5,203	5,527	5,860	6,069	6,181	6,527	6,594	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,248
構成比	45.5	43.8	44.8	42.6	42.5	42.8	39.1	41.8	45.3	41.4	44.1	48.2	48.3	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.7
人件費	3,152	3,351	3,531	3,594	3,682	3,784	3,816	3,960	4,085	4,103	4,121	4,063	4,115	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,896
構成比	33.1	31.9	32.6	31.3	29.2	29.9	28.7	30.0	31.6	28.0	29.4	30.0	30.1	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.1
扶助費	265	283	307	330	311	334	360	371	399	415	445	556	596	613	541	573	570	637	665
構成比	2.8	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8
公債費	821	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,597
構成比	8.6	8.0	7.6	7.3	10.0	9.4	7.2	8.5	10.1	9.5	11.1	13.6	13.1	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	14.0
災害復旧費	101	130	194	124	100	101	71	64	72	158	64	62	91	81	88	113	64	15	90
構成比	1.0	1.2	1.8	1.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.8
税金関連法定経費	295	427	450	390	388	429	383	334	536	1,218	1,138	1,251	1,244	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,275
構成比	3.1	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	2.9	2.5	4.1	8.3	8.1	9.2	9.1	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.2
投資的経費	2,832	3,128	3,354	3,803	4,410	4,185	5,039	4,898	4,323	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,091
構成比	29.7	29.7	31.0	33.2	35.0	33.1	37.8	37.1	33.4	34.5	31.4	27.8	26.6	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.3
公共・直轄	1,578	1,619	1,749	2,019	2,444	1,883	2,439	2,073	1,837	2,469	2,215	1,964	1,867	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	979
構成比	16.5	15.4	16.2	17.6	19.4	14.9	18.3	15.7	14.2	16.9	15.8	14.5	13.6	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.6
単独	1,254	1,509	1,605	1,784	1,966	2,302	2,600	2,825	2,486	2,586	2,183	1,805	1,779	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,112
構成比	13.2	14.3	14.8	15.6	15.6	18.2	19.5	21.4	19.2	17.6	15.6	13.3	13.0	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7
その他	2,067	2,359	2,169	2,386	2,443	2,622	2,689	2,454	2,212	2,302	2,300	1,981	2,188	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,805
構成比	21.7	22.4	20.0	20.8	19.4	20.7	20.2	18.6	17.2	15.8	16.4	14.8	16.0	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.8
計	9,533	10,517	10,828	11,469	12,591	12,641	13,314	13,213	12,931	14,644	14,017	13,528	13,672	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,419

※19年度は9月現計予算



3 県 債 の 状 況

4年度以降、経済対策のため県債の積極的な活用を図った結果、県債残高が急増しました。

平成12年度から財政健全化の取組として、県債発行の抑制に努めており、通常債の県債残高は14年度をピークに減少に転じるとともに、目標とする2兆円を下回っています。(財政健全化の数値目標は、県債残高2兆円程度を上限)

しかしながら、地方財政対策の中で、13年度に創設された臨時財政対策債の発行が、21年度まで継続しており、19年度末の県債残高は、2兆1,724億円が見込まれます。

〈一般会計〉

(単位：億円・%)

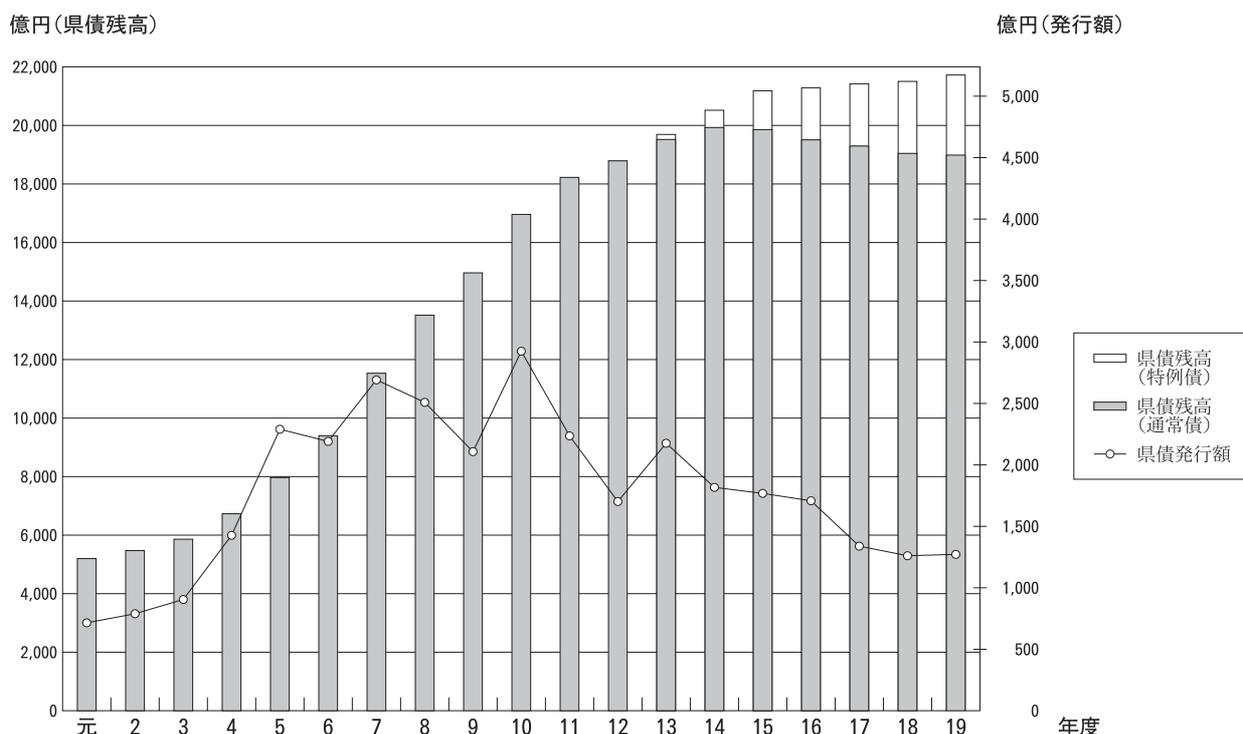
区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県債発行額	715	789	905	1,427	2,290	2,191	2,692	2,509	2,108	2,925	2,236	1,702	2,176	1,817	1,776	1,708	1,339	1,261	1,272
通常債	(715)	(789)	(905)	(1,427)	(2,290)	(2,191)	(2,692)	(2,509)	(2,108)	(2,925)	(2,236)	(1,702)	(1,935)	(1,467)	(1,039)	(1,182)	(936)	(897)	(944)
県債残高(年度末)	5,198	5,472	5,861	6,730	7,967	9,396	11,532	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,724
通常債	(5,198)	(5,472)	(5,861)	(6,730)	(7,967)	(9,396)	(11,532)	(13,516)	(14,963)	(16,959)	(18,225)	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,987)
単年度の増加額	—	274	389	869	1,237	1,429	2,136	1,984	1,447	1,996	1,266	565	902	827	665	99	136	86	219
通常債	—	(274)	(389)	(869)	(1,237)	(1,429)	(2,136)	(1,984)	(1,447)	(1,996)	(1,266)	(565)	(731)	(409)	(△72)	(△350)	(△212)	(△251)	(△58)

※通常債とは、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金を除いた県債（NTT無利子貸付金は、17年度で償還済）

※県債発行額には翌年度への繰越分を含む

※県債残高の18年度以前は決算ベース、19年度は見込額

県債発行額と県債残高



4 基金残高の状況

本県には、財政調整的機能をもつ基金として、財政調整基金、県債管理基金、庁舎建設基金、土地開発基金、大規模地震災害対策基金の5基金があります。

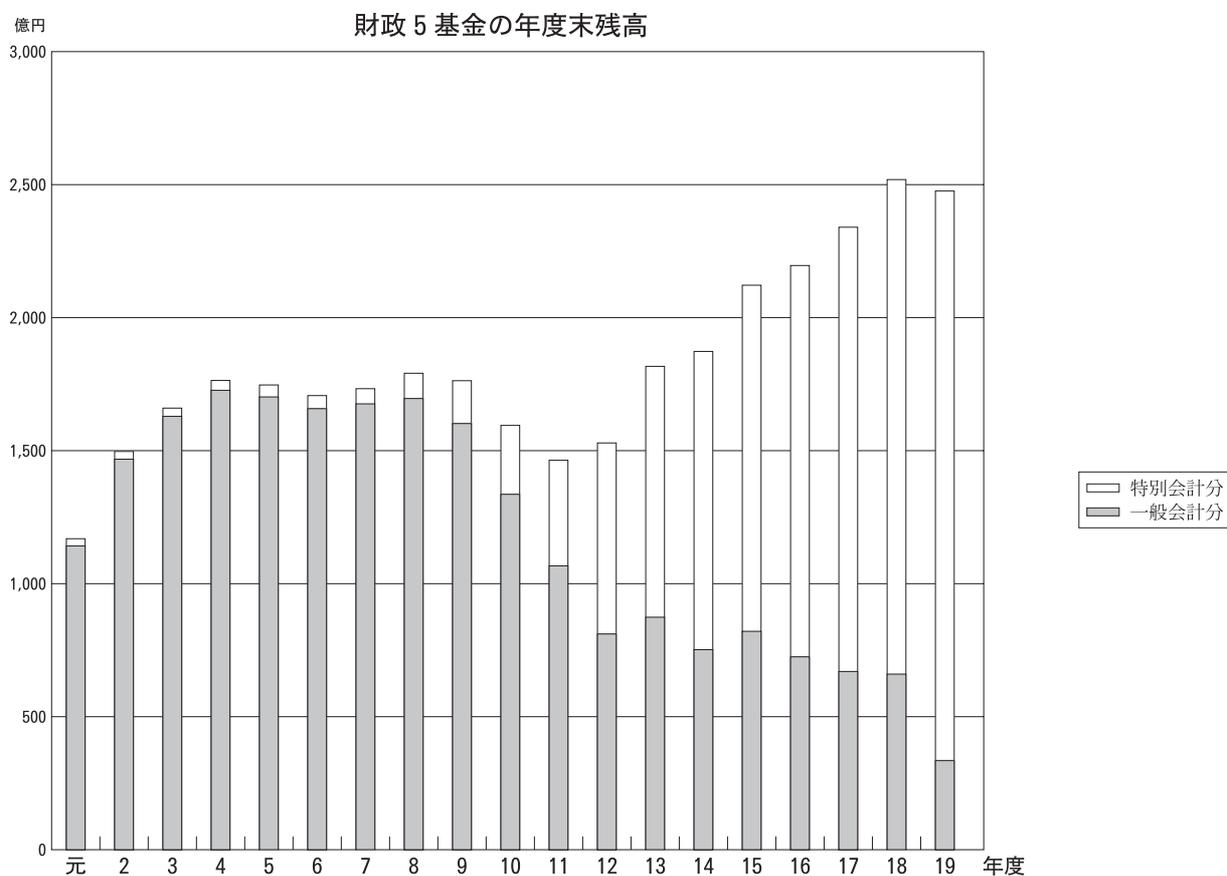
このうち、一般会計分は、各年度の財政状況に応じて、新たに積立てを行ったり、不足する一般財源を補てんするため取崩すなどして、活用しています。

また、別途、特別会計分として、県債の満期時の償還等に備えるため、計画的に積立てを行っており、大規模地震災害発生時には、特別会計分を含めた基金の活用が可能となります。

(単位：億円)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
財政5基金の年度末残高	財政調整基金	121	129	138	145	150	154	151	150	147	4	4	4	84	84	128	125	116	106	31
	県債管理基金	435	923	1,069	1,188	1,211	1,236	1,307	1,418	1,389	1,451	1,318	1,382	1,588	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,382
	うち一般会計分	408	894	1,038	1,151	1,166	1,187	1,250	1,323	1,228	1,192	921	664	645	522	545	491	454	462	241
	庁舎建設基金	248	214	200	175	149	111	54	21	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	土地開発基金	351	217	237	239	220	188	203	184	206	118	120	121	123	124	126	87	78	70	41
	大規模地震災害対策基金	14	14	16	17	17	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,169	1,497	1,660	1,764	1,747	1,707	1,733	1,791	1,763	1,595	1,464	1,529	1,817	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,476
	うち一般会計分	1,142	1,468	1,629	1,727	1,702	1,658	1,676	1,696	1,602	1,336	1,067	811	874	752	821	725	670	660	335

※18年度以前は決算ベース、19年度は見込額



5 財務諸表の概要

企業会計手法を活用し本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため作成し、公表したものです。

1 静岡県普通会計バランスシート（貸借対照表）の概要

平成13年3月に総務省から示された作成方法により作成した。

区 分		平成18年度末		平成17年度末		⑱－⑰	
資 産	有形固定資産	4兆	654億円	4兆	882億円	△228億円	(△0.6%)
	投資等		2,567億円		2,664億円	△97億円	(△3.6%)
	流動資産		880億円		876億円	4億円	(0.5%)
	資産総額	4兆	4,101億円	4兆	4,422億円	△321億円	(△0.7%)
負 債	固定負債	2兆	5,347億円	2兆	5,321億円	26億円	(0.1%)
	流動負債		1,247億円		1,233億円	14億円	(1.1%)
	負債総額	2兆	6,594億円	2兆	6,554億円	40億円	(0.2%)
正 味 資 産	国庫支出金	1兆	300億円	1兆	330億円	△30億円	(△0.3%)
	市町村負担金		1,377億円		1,400億円	△23億円	(△1.6%)
	一般財源等		5,830億円		6,138億円	△308億円	(△5.0%)
	正味資産総額	1兆	7,507億円	1兆	7,868億円	△361億円	(△2.0%)
指 標	正味資産構成比率		39.7%		40.2%		△0.5ポイント

(負債の内訳)

区 分		平成18年度末		平成17年度末		⑱－⑰	
負債総額		2兆	6,594億円	2兆	6,554億円	40億円	(0.2%)
地方債	通常債	1兆	9,575億円	1兆	9,897億円	△322億円	(△1.6%)
	臨時財政対策債		2,460億円		2,123億円	337億円	(15.9%)
	債務負担行為		173億円		193億円	△20億円	(△10.4%)
退職給与引当金			4,386億円		4,341億円	45億円	(1.0%)

- 資産については、有形固定資産の資産形成が減価償却費を下回ったため228億円の減、投資等が貸付金残高の減などにより97億円の減などとなったことから、総額として321億円の減となった。
- 負債のうち、地方債については、通常債が322億円減少したが、本来、一般財源等として正味資産に計上されるべきである臨時財政対策債が337億円増加したことなどから15億円増加し、また、退職給与引当金が職員の平均年齢の上昇に伴う平均勤続年数の増などに伴い45億円増加したことなどから総額として40億円の増となった。
- この結果、正味資産は361億円減少し、資産に占める正味資産の割合である正味資産構成比率も0.5%の減少となった。

2 静岡県普通会計行政コスト計算書の概要

平成13年3月に総務省から示された作成方法により、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示す行政コスト計算書を作成した。

区 分		平成18年度末	平成17年度末	⑱－⑰
行政 コスト	人にかかるコスト	3,987億円	3,987億円	0億円 (0.0%)
	消費的なコスト	2,175億円	2,205億円	△30億円 (△1.4%)
	移転支出的なコスト	3,070億円	2,984億円	86億円 (2.9%)
	その他のコスト	478億円	550億円	△72億円 (△13.1%)
	計	9,710億円	9,726億円	△16億円 (△0.2%)

- 平成18年度における行政コストの総額は9,710億円であり、前年度と比較すると16億円の減となった。その主な要因は、消費的なコストが防災船運航事業の終了などによる物件費の減などにより30億円、その他のコストが災害復旧事業費や公債費の利子が減少したことなどから72億円の減となったこと、移転支出的なコストが介護給付費県負担金や国民健康保険県財政調整交付金などの社会保障経費の増加により86億円の増となったことが挙げられる。

3 静岡県普通会計正味資産変動計算書の概要

平成18年5月に総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書」を受けて正味資産変動計算書を作成した。

正味資産変動計算書は、会計期間中の正味資産の変動を要因ごとに示した財務諸表である。

区 分	正味資産 合 計	内 訳		
		国庫支出金	市 町 村 負 担 金	一般財源等
期首正味資産残高	1兆7,868億円	1兆330億円	1,400億円	6,138億円
変 動 要 因	純行政コスト	△8,197億円		△8,197億円
	一般財源	7,388億円		7,388億円
	資産形成に要した 特定財源	448億円	402億円	46億円
	減価償却のうち補助 金等相当分の振替等		△432億円	△69億円
期末正味資産残高	1兆7,507億円	1兆300億円	1,377億円	5,830億円

4 静岡県普通会計資金収支計算書の概要

平成18年5月に総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書」を受けて資金収支計算書を作成した。

資金収支計算書は、いわゆるキャッシュフロー計算書で、他の3表と相違し現金主義に基づく財務諸表である。

区 分	収 入	支 出	収支差引
経常的収支	9,132億円	7,332億円	1,800億円
公共資産形成収支	1,403億円	2,090億円	△ 687億円
投資・財務的収支	424億円	1,531億円	△ 1,107億円
当年度歳計現金増減額	10,959億円	10,953億円	6億円
期首歳計現金残高			151億円
期末歳計現金残高			157億円

5 静岡県連結バランスシートの概要

平成17年9月に総務省から示された作成方法により、県が25%以上出資している法人について連結対象としたバランスシートを作成した。

区 分		平成18年度末	平成17年度末	⑬－⑰
資 産	有形固定資産	4兆 5,852億円	4兆 6,064億円	△212億円 (△0.5%)
	投資等	2,871億円	3,024億円	△153億円 (△5.1%)
	流動資産	1,839億円	1,889億円	△50億円 (△2.7%)
	繰延勘定	36億円	37億円	△1億円 (△2.7%)
	資産総額	5兆 598億円	5兆 1,014億円	△416億円 (△0.8%)
負 債	固定負債	2兆 8,451億円	2兆 8,505億円	△54億円 (△0.2%)
	流動負債	1,736億円	1,652億円	84億円 (5.1%)
	負債総額	3兆 187億円	3兆 157億円	30億円 (0.1%)
正味資産総額		2兆 411億円	2兆 857億円	△446億円 (△2.1%)
正味資産構成比率		40.3%	40.9%	△0.6ポイント

- ・資産総額は416億円減少し5兆598億円となり、負債総額は30億円増加したことにより3兆187億円となったため、正味資産は446億円減少し2兆411億円となった。

第7 公営企業に係る業務の状況

1 県立病院事業

県立病院事業の平成18年度決算の概要及び平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）の業務報告は、次のとおりです。

(1) 平成18年度の決算

ア 病床数及び利用患者数

平成18年度末における県立3病院の使用許可病床数は、総合病院720床（一般病床620床〔うち、緩和ケア病床20床〕・結核病床100床）、こころの医療センター350床（精神病床）、こども病院200床（一般病床）の計1,270床です。

平成18年度の利用患者数は第25表のとおりで、入院患者数は延35万756人となり、前年度と比較すると3,985人減少しました。

また、外来患者数は延50万8,247人で、前年度と比較すると16,396人減少しました。

第25表 平成18年度患者利用状況

（単位：人）

区 分		入 院			外 来		
		18年度	17年度	増 減	18年度	17年度	増 減
総合病院	延 患 者 数	219,318	222,707	△ 3,389	390,029	410,088	△ 20,059
	1日平均患者数	600.9	610.2	△ 9.3	1,592.0	1,680.7	△ 88.7
こころの医療センター	延 患 者 数	75,200	78,115	△ 2,915	49,130	48,579	551
	1日平均患者数	206.0	214.0	△ 8.0	200.5	199.1	1.4
こども病院	延 患 者 数	56,238	53,919	2,319	69,088	65,976	3,112
	1日平均患者数	154.1	147.7	6.4	282.0	270.4	11.6
計	延 患 者 数	350,756	354,741	△ 3,985	508,247	524,643	△ 16,396
	1日平均患者数	961.0	971.9	△ 10.9	2,074.5	2,150.2	△ 75.7

イ 決算の状況

平成18年度決算の概要は、第7図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益274億100万円に対し、総費用292億4,200万円で、この結果18億4,100万円の純損失となりました。

資本的収支は、収入100億800万円に対し、支出は111億6,900万円で、収支差△11億6,100万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は第8図のとおりです。

第7図 平成18年度決算状況

(ア) 平成18年度損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

特別損失 5億8,300万円	医業外費用 14億8,700万円	当年度純損失 18億4,100万円	
		医業外収益 54億2,900万円	特別利益 600万円
	医業費用 271億7,200万円	医業収益 219億6,600万円	
	費用 292億4,200万円	収益 274億100万円	

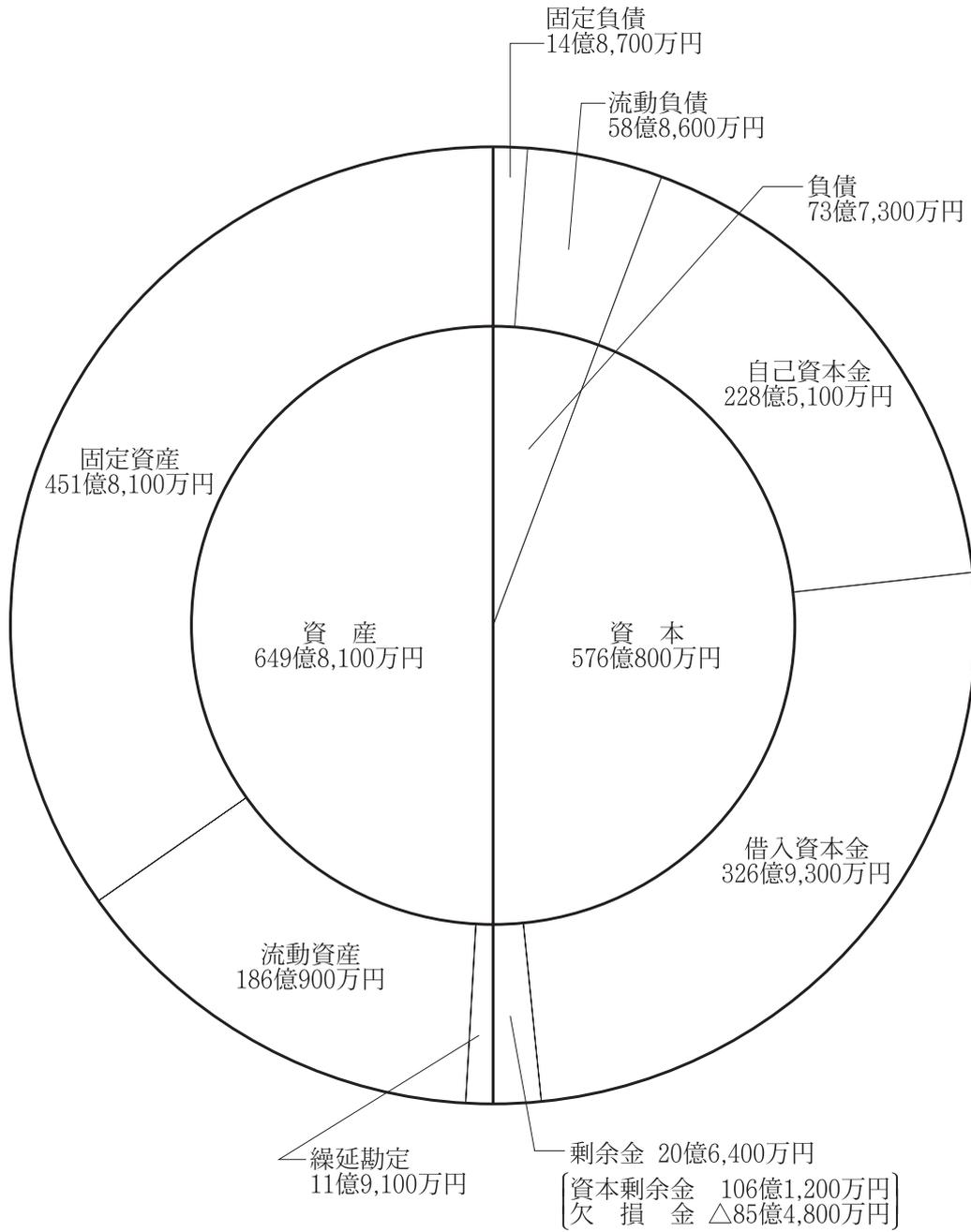
(イ) 平成18年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額	決 算 額				執 行 率	
				総 合 病 院	こ ころ の 医 療 セ ン タ ー	こ ど も 病 院	計		
収 益 的 収 入 支 出	収 入	医 業 収 益	22,310	15,403	1,454	5,128	21,985	98.5	
		医 業 外 収 益	5,412	2,020	1,099	2,325	5,444	100.6	
		特 別 利 益	3	5	1	0	6	200.0	
		計	27,725	17,428	2,554	7,453	27,435	99.0	
	支 出	医 業 費 用	28,464	17,128	2,646	7,948	27,722	97.4	
		医 業 外 費 用	986	476	314	167	957	97.1	
		特 別 損 失	591	363	53	167	583	98.6	
		計	30,041	17,967	3,013	8,282	29,262	97.4	
	収入・支出差引			△ 2,316	△ 539	△ 459	△ 829	△ 1,827	—
	資 本 的 収 入 支 出	収 入	企 業 債	9,586	3,199	18	5,789	9,006	93.9
出 資 金			997	677	164	156	997	100.0	
補 助 金			8	0	0	5	5	62.5	
計			10,591	3,876	182	5,950	10,008	94.5	
支 出		資 産 購 入 費	2,716	1,678	20	1,001	2,699	99.4	
		建 設 改 良 費	7,164	1,636	0	4,949	6,585	91.9	
		企 業 債 償 還 金	1,886	1,255	263	367	1,885	99.9	
		計	11,766	4,569	283	6,317	11,169	94.9	
収入・支出差引			△ 1,175	△ 693	△ 101	△ 367	△ 1,161	—	

※上記は消費税込みである。

第 8 図 平成18年度貸借対照表図
(平成19年 3 月31日現在)



(2) 平成19年度上半期の事業及び予算執行状況

ア 病床数及び利用患者数

平成19年10月1日現在の県立3病院の使用許可病床数は、総合病院720床（一般病床620床〔うち、緩和ケア病床20床〕・結核病床100床）、こころの医療センター350床（精神病床）、こども病院243床（一般病床）の計1,313床です。

平成19年度上半期の利用患者数は、第26表のとおり、入院患者数が延17万3,767人で、前年同期に対し2,319人減少しており、外来患者数は延25万9,265人で、前年同期に対し5,004人増加しています。

第 26 表 平成19年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分		入 院			外 来		
		上 半 期	前年同期	増 減	上 半 期	前年同期	増 減
総合病院	延 患 者 数	107,822	110,452	△ 2,630	196,988	195,799	1,189
	1 日 平 均 患 者 数	589.2	603.6	△ 14.4	1,588.6	1,566.4	22.2
こころの医療センター	延 患 者 数	34,955	37,444	△ 2,489	26,160	24,272	1,888
	1 日 平 均 患 者 数	191.0	204.6	△ 13.6	211.0	194.2	16.8
こども病院	延 患 者 数	30,990	28,190	2,800	36,117	34,190	1,927
	1 日 平 均 患 者 数	169.3	154.0	15.3	291.3	273.5	17.8
計	延 患 者 数	173,767	176,086	△ 2,319	259,265	254,261	5,004
	1 日 平 均 患 者 数	949.5	962.2	△ 12.7	2,090.8	2,034.1	56.7

第 27 表 平成19年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
			補正前の額	補 正 額	計 (A)		
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	24,974	0	24,974	11,426	45.8
		医 業 外 収 益	5,887	0	5,887	5,499	93.4
		特 別 利 益	0	0	0	1	—
		計	30,861	0	30,861	16,926	54.8
	支 出	医 業 費 用	30,799	0	30,799	13,062	42.4
		医 業 外 費 用	1,187	0	1,187	456	38.4
特 別 損 失		619	0	619	38	6.1	
	計	32,605	0	32,605	13,556	41.6	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	7,056	0	7,056	0	0.0
		出 資 金	931	0	931	931	100.0
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	3	—
		計	7,987	0	7,987	934	11.7
	支 出	資 産 購 入 費	1,433	0	1,433	434	30.3
		建 設 改 良 費	5,915	0	5,915	5,213	88.1
企 業 債 償 還 金		2,118	0	2,118	895	42.3	
	計	9,466	0	9,466	6,542	69.1	

18年度からの繰越を含む。

2 工業用水道事業

工業用水道事業の平成18年度決算の概要及び平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度決算

ア 業務の状況

平成18年度は、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西の7工業用水道で3億8,232万 m^3 を給水しましたが、前年度に比べ729万 m^3 の減少となりました。

なお、平成18年度末の給水対象事業所数は、391か所で前年度に比べ6か所の減少となりました。

イ 建設改良事業

平成18年度における建設改良事業の概要は、第28表のとおりです。

第 28 表 平成18年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭出張所遠方監視装置新設工事等	239
富士川工業用水道	潤井川第1水管橋耐震補強工事等	14
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場濃縮槽増築工事等	1,369
静清工業用水道	上原配水場遠方監視制御装置改築工事等	167
中遠工業用水道	寺谷浄水場築造工事等	448
西遠工業用水道	東部幹線配水管移設工事等	20
湖西工業用水道	豊川用水二期事業負担金等	157
計		2,414

ウ 決算の状況

平成18年度決算の概要は、第9図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が56億7,700万円に対し費用が46億7,800万円であり、差引き9億9,900万円の当年度純利益が生じました。これに前年度繰越利益剰余金を加算した当年度未処分利益剰余金9億9,900万円のうち、9億5,200万円を企業債償還財源とするため減債積立金に、4,700万円は建設改良事業費の財源とするため建設改良積立金に、それぞれ積み立てることとしています。

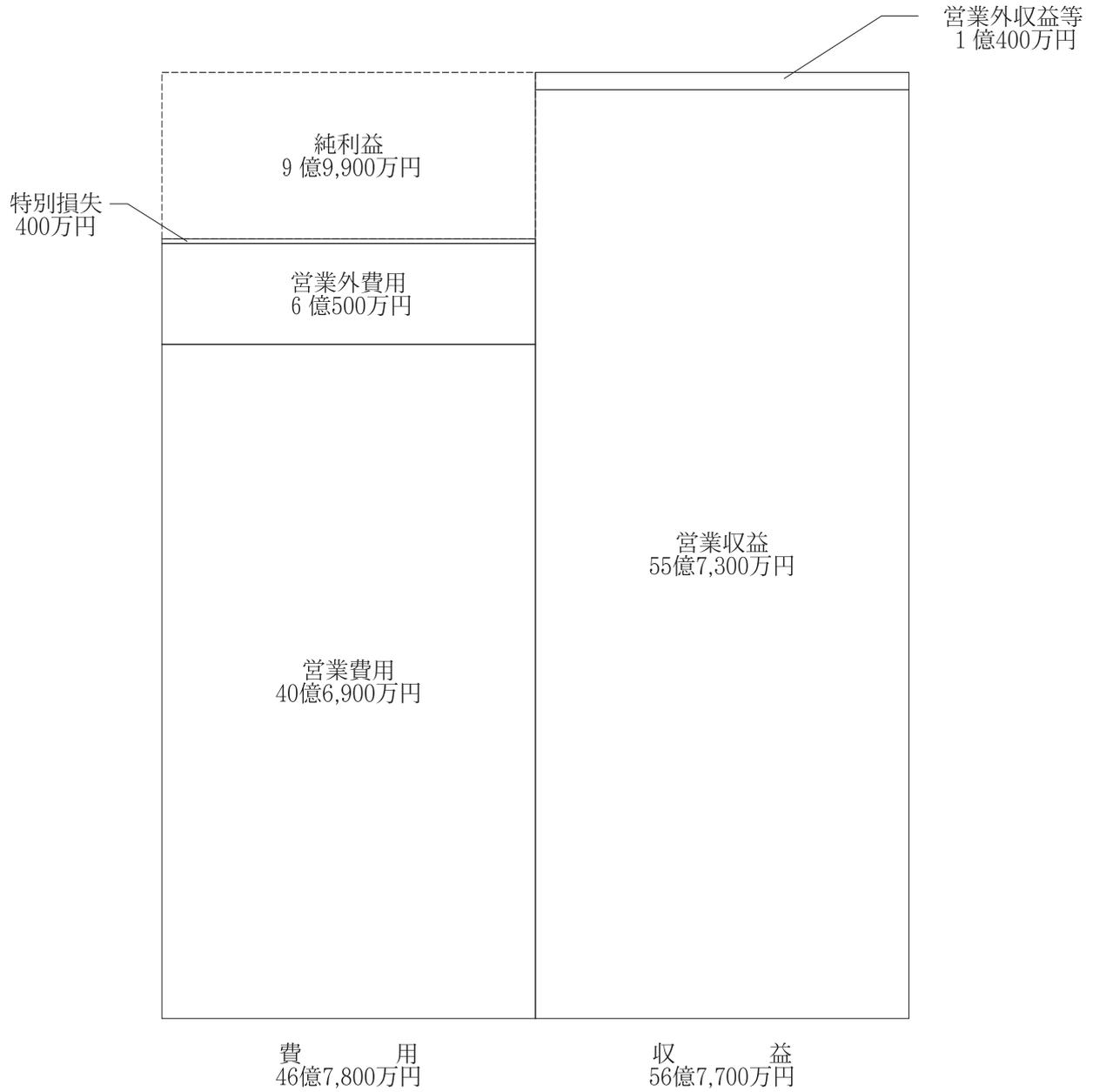
資本的収支は、収入が7億6,700万円に対し支出が46億6,700万円であり、差引き不足額39億円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第10図のとおりです。

第 9 図 平成18年度決算状況

(ア) 平成18年度損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)



(イ) 予算の執行状況

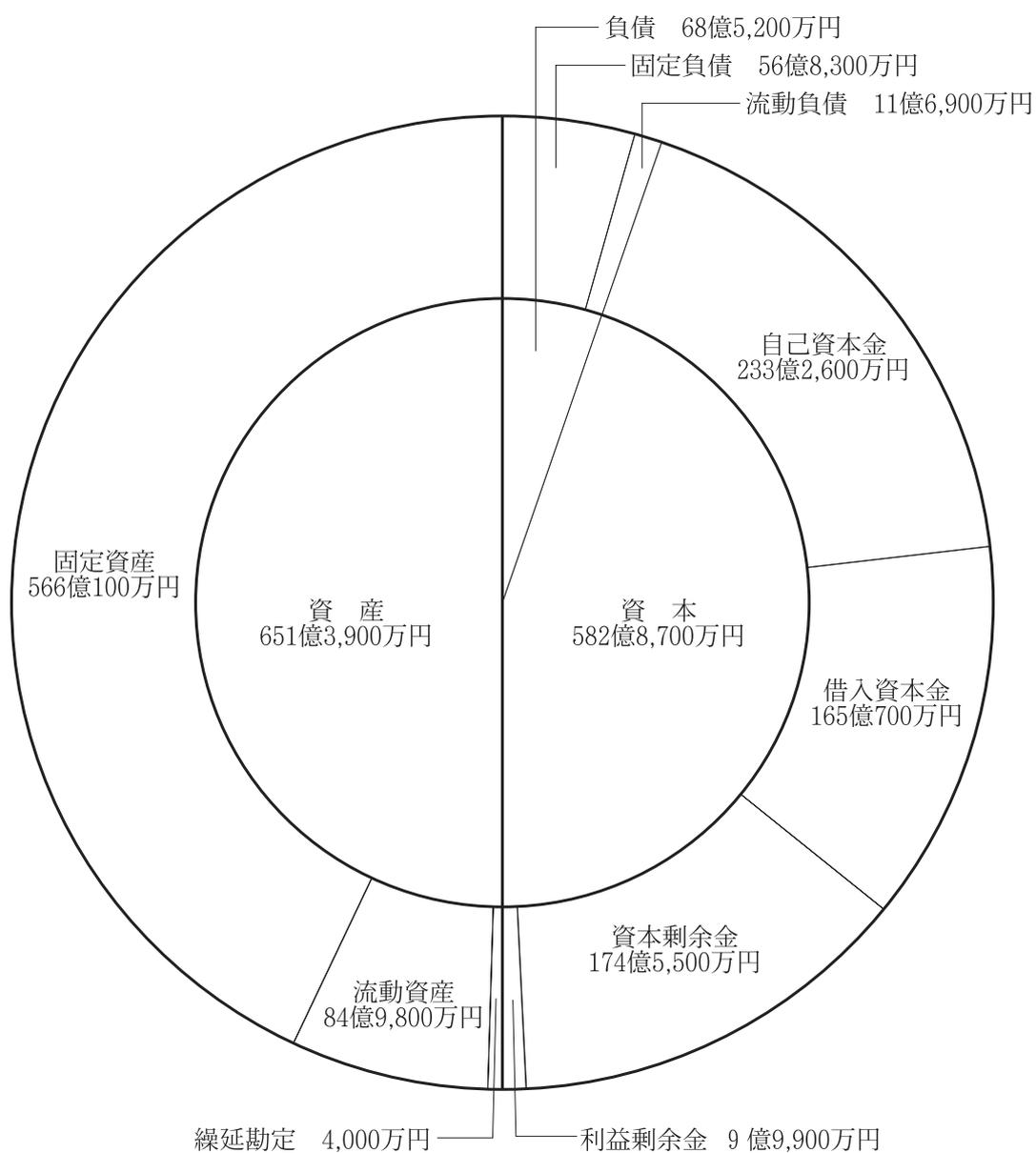
(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,836	5,852	100.3
		営 業 外 収 益	91	105	115.4
		特 別 利 益	0	0	100.0
		計	5,927	5,957	100.5
	支 出	営 業 費 用	4,356	4,170	95.7
		営 業 外 費 用	704	668	94.9
		特 別 損 失	4	4	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,067	4,842	95.6
	収 入 ・ 支 出 差 引		860	1,115	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	262	252	96.2
		補 償 金	11	14	127.3
		負 担 金	1	1	100.0
		投資有価証券償還金	500	500	100.0
		固定資産売却代金	0	0	100.0
		雑 収 入	0	0	—
		計	774	767	99.1
	支 出	建 設 改 良 費	2,860	2,414	84.4
		固 定 資 産 取 得 費	16	10	62.5
		投 資	500	500	100.0
		企 業 債 償 還 金	926	926	100.0
		負 担 金 償 還 金	17	17	100.0
		負 担 金	0	0	100.0
他 会 計 貸 付 金	800	800	100.0		
計	5,119	4,667	91.2		
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 4,345	△ 3,900	—	

※上記は、消費税込みである。

第 10 図 平成18年度貸借対照表図

(平成19年 3 月31日)



(2) 平成19年度上半期の事業及び経理の状況

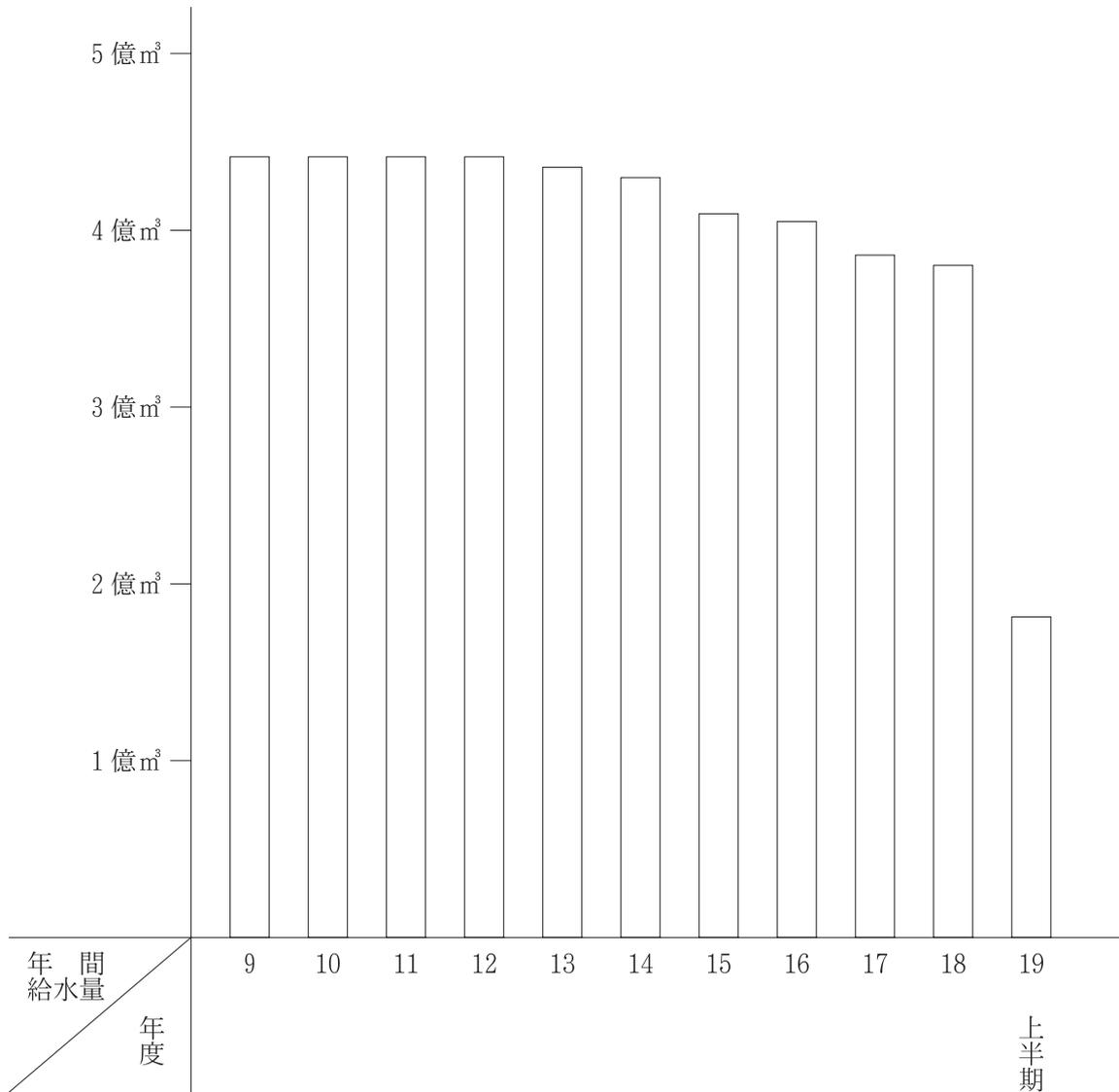
ア 事業の状況

平成19年9月末現在の給水対象事業所数は389か所、平成19年度上半期の給水量は1億8,217万 m^3 となっています。これを前年同期と比較すると、給水対象事業所数は5か所の減少、給水量は1,018万 m^3 の減少となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第11図のとおりです。

また、平成19年度上半期の建設改良事業としては、東駿河湾工業用水道の厚原浄水場沈殿池増築工事等を実施しています。

第 11 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成19年度上半期における予算の執行状況は、第29表のとおりです。

第 29 表 平成19年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,580	0	5,580	2,368	42.4
		営 業 外 収 益	89	0	89	70	78.7
		特 別 利 益	22	0	22	0	0.0
		計	5,691	0	5,691	2,438	42.8
	支 出	営 業 費 用	4,507	0	4,507	1,039	23.1
		営 業 外 費 用	624	0	624	279	44.7
		特 別 損 失	13	0	13	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	5,147	0	5,147	1,318	25.6		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	383	0	383	0	0.0
		補 償 金	60	0	60	0	0.0
		負 担 金	1	0	1	1	100.0
		投資有価証券償還金	1,523	0	1,523	0	0.0
		計	1,967	0	1,967	1	0.1
	支 出	建 設 改 良 費	3,635	0	3,635	529	14.6
		固 定 資 産 取 得 費	7	0	7	1	14.3
		企 業 債 償 還 金	964	0	964	474	49.2
		負 担 金 償 還 金	18	0	18	9	50.0
		国庫補助金返還金	1	0	1	1	100.0
計	4,625	0	4,625	1,014	21.9		

18年度からの繰越を含む。

3 水 道 事 業

水道事業の平成18年度決算の概要及び平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度決算

ア 業務の状況

平成18年度は、駿豆、榛南及び遠州の3水道で8,252万 m^3 を給水し、給水量は前年度に比べ32万 m^3 の増加となりました。

なお、平成18年度の給水先数は11市町で前年度と同じです。

イ 建設改良事業

平成18年度における建設改良事業の概要は、第30表のとおりです。

第 30 表 平成18年度建設改良事業

(単位：百万円)

事 業 名	工 事 内 容	金 額
駿 豆 水 道	五本松ポンプ場送水モーター改築工事等	166
榛 南 水 道	榛南浄水場電気設備改築工事等	725
遠 州 水 道（中 遠）	特別高圧受電設備及び高圧電気設備工事等	719
〃 （西 遠）	中央監視設備改築工事等	821
〃 （増 設）	寺谷浄水場築造工事等	3,555
計		5,986

ウ 決算の状況

平成18年度決算の概要は、第12図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が54億7,400万円に対し費用が45億6,300万円であり、差引き9億1,100万円の当年度純利益が生じました。これに前年度繰越利益剰余金を加算した当年度未処分利益剰余金は9億1,200万円となり、全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

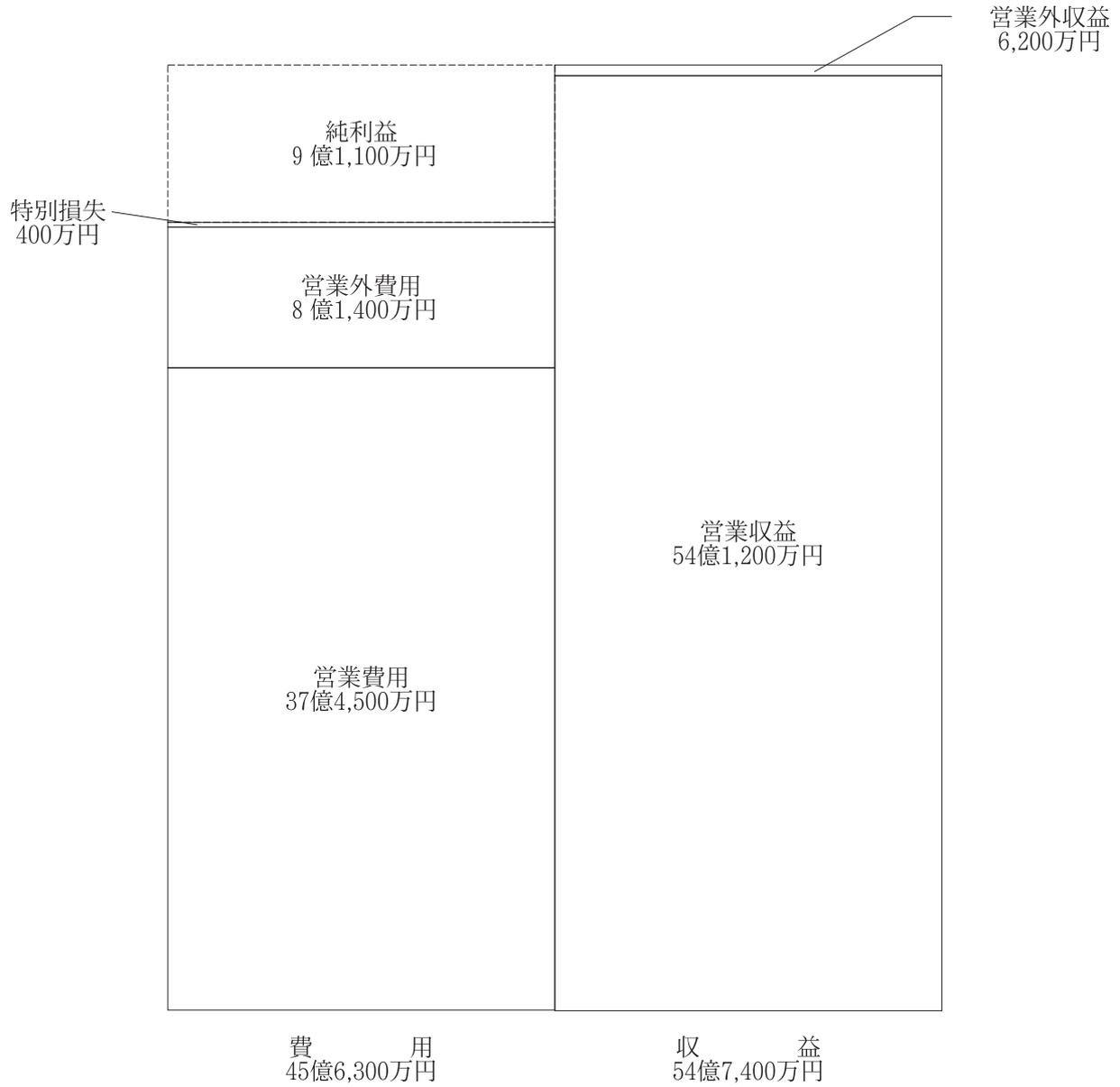
資本的収支は、収入が45億5,000万円に対し支出が75億2,200万円であり、差引き不足額29億7,200万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第13図のとおりです。

第 12 図 平成18年度決算状況

(ア) 平成18年度損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)



(イ) 予算の執行状況

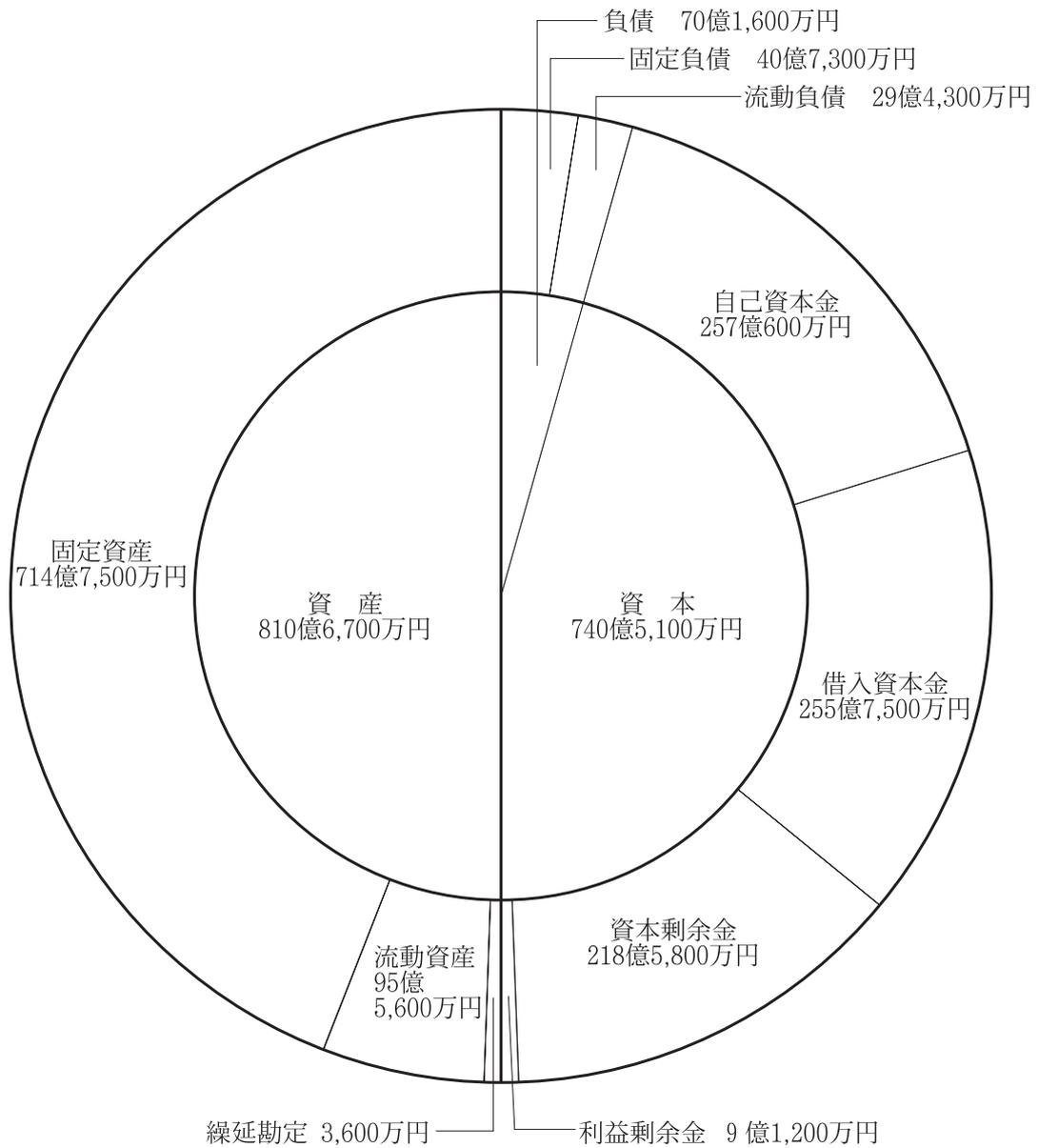
(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,688	5,682	99.9
		営 業 外 収 益	70	95	135.7
		計	5,758	5,777	100.3
	支 出	営 業 費 用	4,059	3,835	94.5
		営 業 外 費 用	817	814	99.6
		特 別 損 失	4	4	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,883	4,653	95.3
	収 入 ・ 支 出 差 引		875	1,124	—
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,041	1,700
出 資 金			1,482	1,091	73.6
国 庫 補 助 金			1,697	1,258	74.1
負 担 金			1	1	100.0
投資有価証券償還金			500	500	100.0
雑 収 入			0	0	100.0
計			5,721	4,550	79.5
支 出		建 設 改 良 費	7,429	5,986	80.6
		固 定 資 産 取 得 費	36	29	80.6
		企 業 債 償 還 金	1,507	1,507	100.0
	計	8,972	7,522	83.8	
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 3,251	△ 2,972	—	

※上記は、消費税込みである。

第 13 図 平成18年度貸借対照表図

(平成19年 3月31日)



(2) 平成19年度上半期の事業及び経理の状況

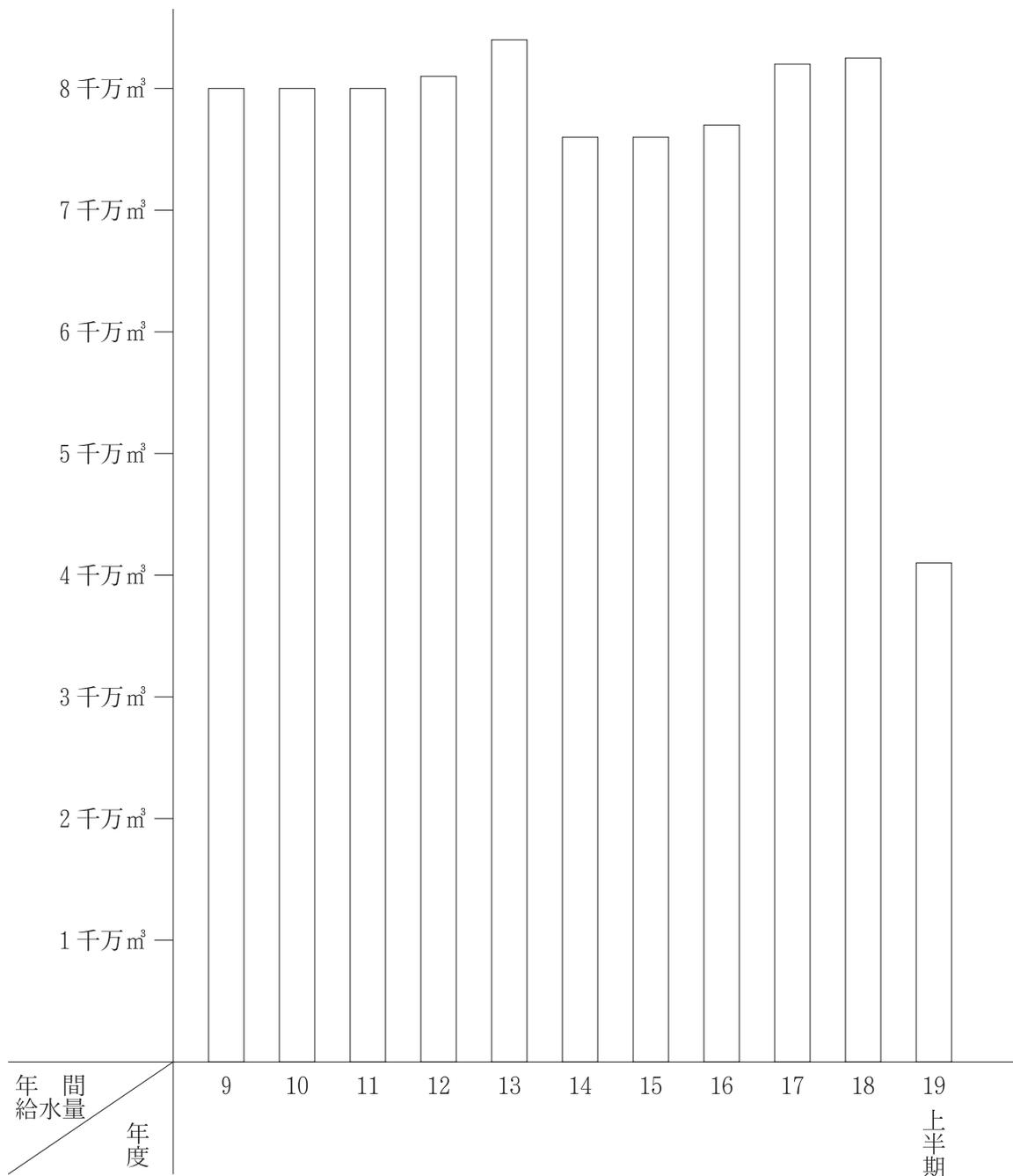
ア 事業の状況

現在、駿豆、榛南及び遠州の3水道によって県下11市町に給水しています。平成19年度上半期の給水量は4,191万 m^3 であり、前年同期と比較すると94万 m^3 の増加となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第14図のとおりです。

また、平成19年度上半期の建設改良事業としては、遠州水道の森取水ポンプ場電気設備工事等を実施しています。

第 14 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成19年度上半期における予算の執行状況は、第31表のとおりです。

第 31 表 平成19年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			補正前の額	補 正 額	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,734	0	5,734	2,407	42.0
		営 業 外 収 益	63	0	63	36	57.1
		特 別 利 益	22	0	22	0	0.0
		計	5,819	0	5,819	2,443	42.0
	支 出	営 業 費 用	4,243	0	4,243	875	20.6
		営 業 外 費 用	771	0	771	377	48.9
		特 別 損 失	13	0	13	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	5,030	0	5,030	1,252	24.9		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,968	0	2,968	0	0.0
		出 資 金	2,328	0	2,328	0	0.0
		国 庫 補 助 金	2,515	0	2,515	0	0.0
		投資有価証券償還金	1,523	0	1,523	0	0.0
		計	9,334	0	9,334	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	9,139	0	9,139	921	10.1
		固 定 資 産 取 得 費	72	0	72	8	11.1
		企 業 債 償 還 金	2,212	0	2,212	684	30.9
計	11,423	0	11,423	1,613	14.1		

18年度からの繰越を含む。

4 地域振興整備事業

地域振興整備事業の平成18年度決算の概要及び平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度決算

ア 分譲の状況

平成18年度における住宅用地の分譲状況は、第32表のとおりです。
また、工業用地の分譲状況は、第33表のとおりです。

第 32 表 平成18年度住宅用地の分譲状況

(単位：㎡)

団 地 等 名	所 在 地	区 画 数	分 譲 面 積
御 殿 場 富 士 見 原	御殿場市富士見原	6	1,568
菊 川 平 尾	菊川市平尾	42	12,803
計		48	14,371

第 33 表 平成18年度工業用地の分譲状況

(単位：㎡)

団 地 等 名	所 在 地	区 画 数	分 譲 面 積
フ ァ ル マ バ レ ー 長 泉	駿東郡長泉町東野	1	27,348
森 北 戸 綿	周智郡森町睦実	1	60,621
計		2	87,969

イ 建設改良事業

平成18年度における建設改良事業は、第34表のとおりです。

第 34 表 平成18年度建設改良事業

(単位：百万円)

区 分	団 地 等 名	工 事 内 容	金 額
工 業 用 地	ファルマバレー長泉	用地測量	6
	新富士裾野	用地取得等	1,222
	湖西西笠子	用地取得等	570
計			1,798

ウ 決算の状況

平成18年度決算の概要は、第15図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が20億6,400万円に対し費用が39億6,000万円であり、差引き18億9,600万円の当年度純損失が生じました。これに前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金113億7,500万円を、翌年度に繰り越しました。

資本的収支は、収入が17億300万円に対し支出が34億1,000万円であり、差引き不足額17億700万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第16図のとおりです。

第 15 図 平成18年度決算状況

(ア) 平成18年度損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

営業外費用 1,700万円	
営業費用 39億4,300万円	純損失 18億9,600万円
	営業外収益 3,300万円
	営業収益 20億3,100万円
費用 39億6,000万円	収益 20億6,400万円

(イ) 予算の執行状況

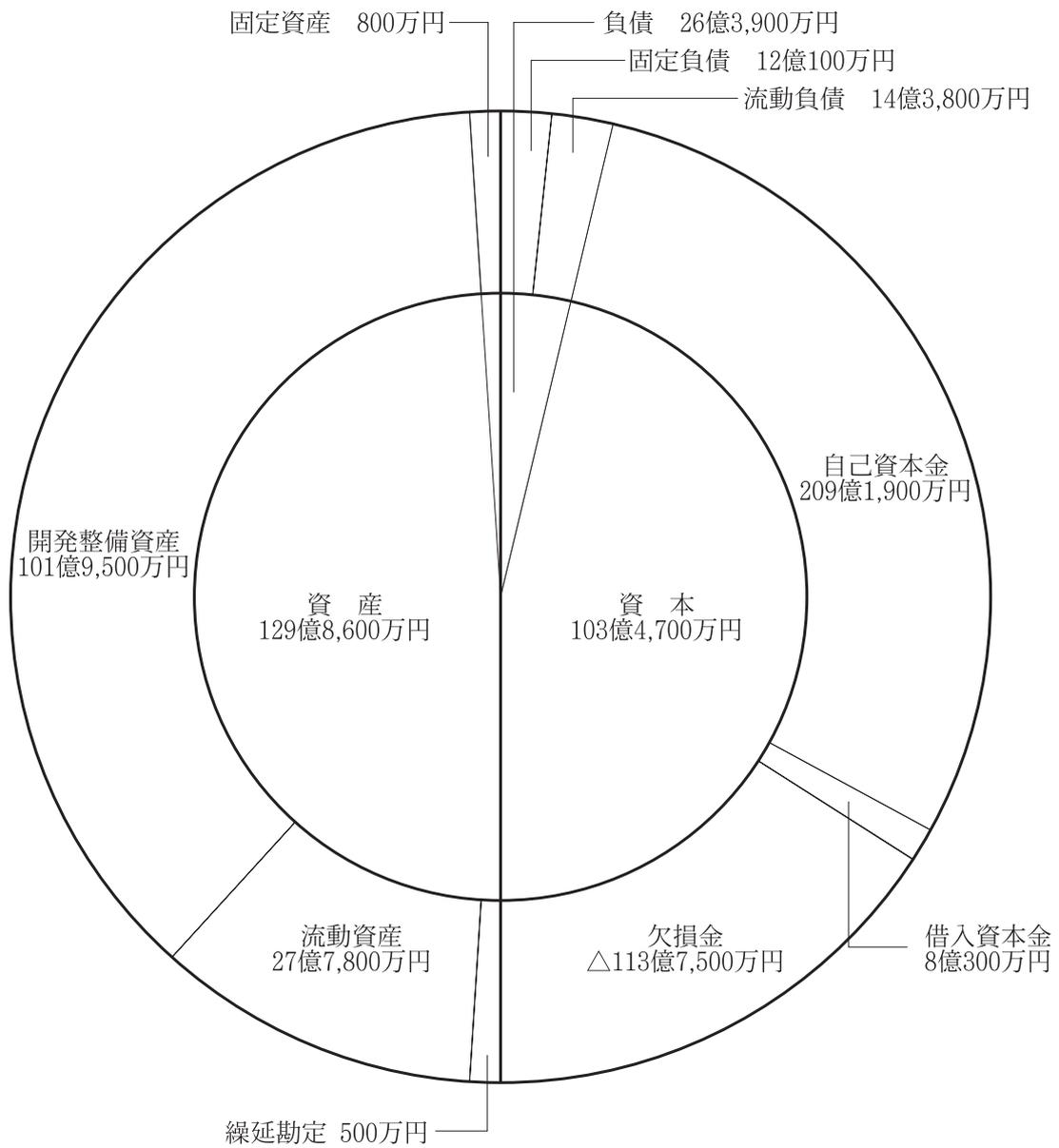
(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	1,592	2,031	127.6	
		営 業 外 収 益	32	42	131.3	
		計	1,624	2,073	127.6	
	支 出	営 業 費 用	2,245	3,951	176.0	
		営 業 外 費 用	29	16	55.2	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	2,277	3,967	174.2	
	収 入 ・ 支 出 差 引		△ 653	△ 1,894	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,000	0	0.0
			借 入 金	800	800	100.0
負 担 金			12	12	100.0	
雑 収 入			5	14	280.0	
新 富 士 裾 野 地 区 事 業 収 入 湖 西 西 笠 地 区 事 業 収 入			0	868	—	
0			9	—		
計		2,817	1,703	60.5		
支 出		建 設 改 良 費	3,047	1,798	59.0	
		企 業 債 償 還 金	1,612	1,612	100.0	
		計	4,659	3,410	73.2	
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 1,842	△ 1,707	—		

※上記は、消費税込みである。

第 16 図 平成18年度貸借対照表図

(平成19年 3月31日)



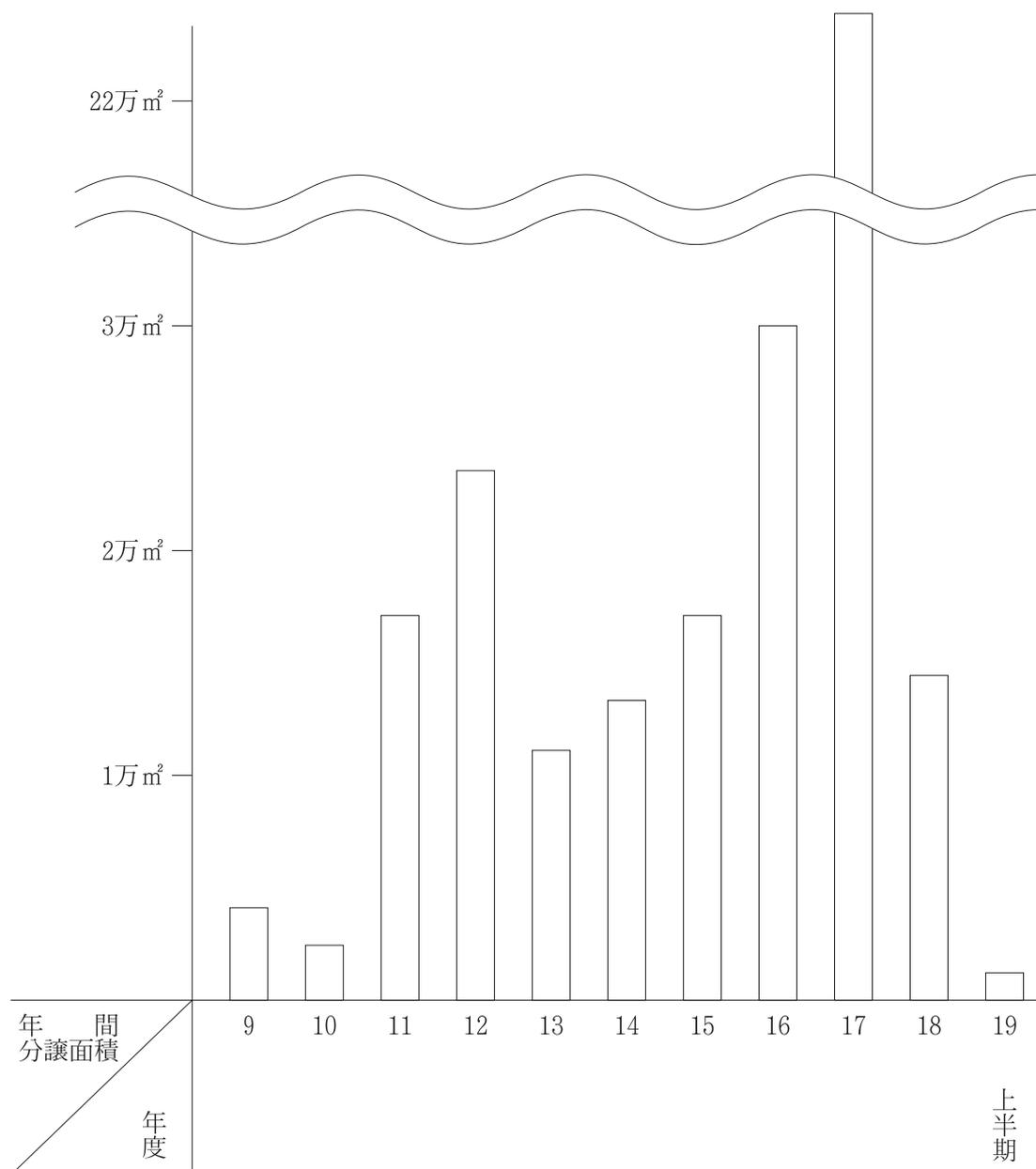
(2) 平成19年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

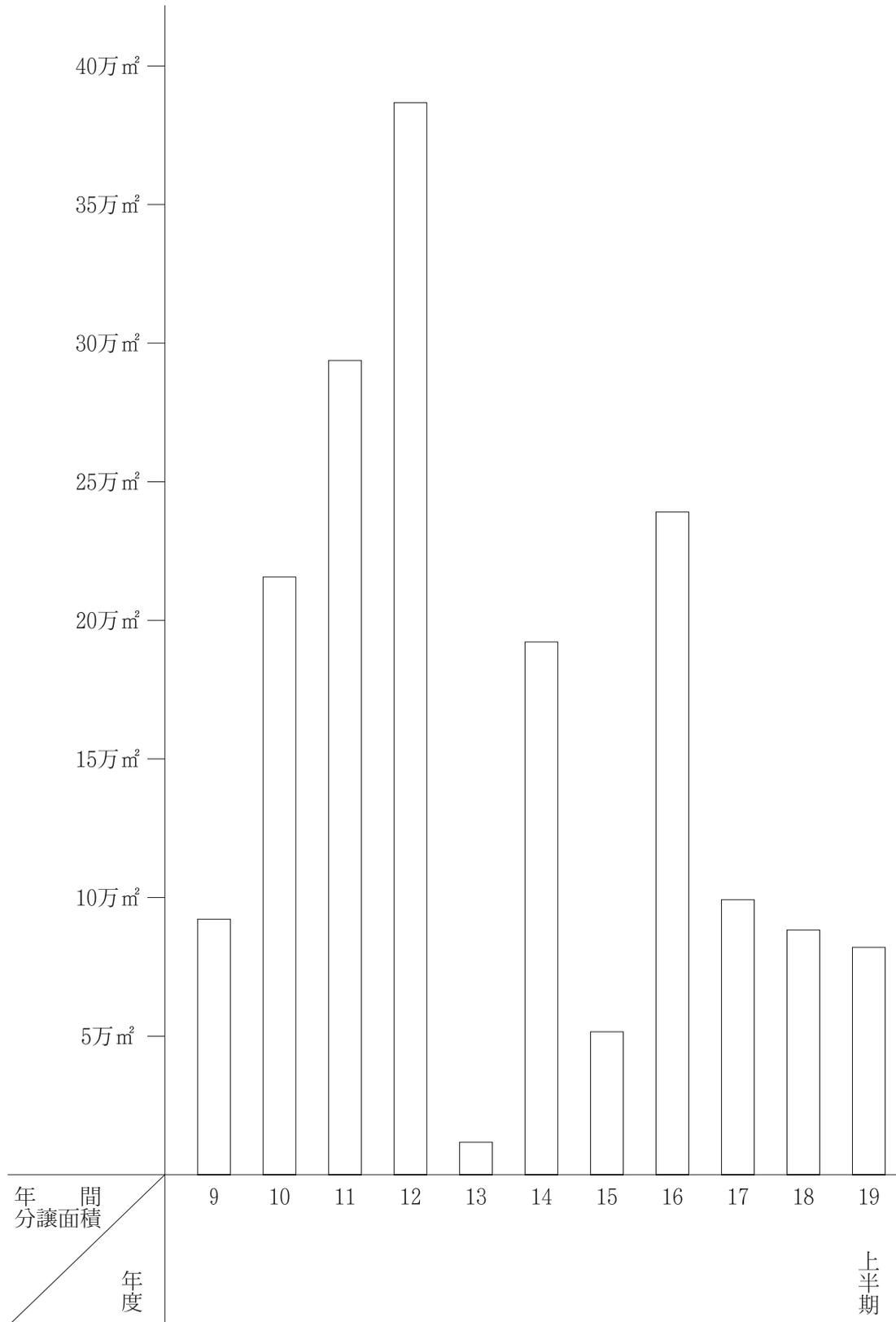
平成19年度上半期は、土地造成に係るものでは、新富士裾野工業団地の造成工事等を実施しています。

最近10年間の分譲状況については、住宅用地は第17図、工業用地は第18図のとおりです。

第 17 図 年度別住宅用地の分譲状況



第 18 図 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

平成19年度上半期における予算の執行状況は、第35表のとおりです。

第 35 表 平成19年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,882	0	3,882	2,175	56.0
		営 業 外 収 益	32	0	32	19	59.4
		計	3,914	0	3,914	2,194	56.1
	支 出	営 業 費 用	7,775	0	7,775	47	0.6
		営 業 外 費 用	199	0	199	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	7,977	0	7,977	47	0.6		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,100	0	3,100	0	0.0
		計	3,100	0	3,100	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	4,257	0	4,257	437	10.3
		企 業 債 償 還 金	2	0	2	1	50.0
		計	4,259	0	4,259	438	10.3

18年度からの繰越を含む。

5 県立静岡がんセンター事業

県立静岡がんセンター事業の平成18年度決算の概要及び平成19年度上半期（19年4月1日～19年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度の決算

ア 病床数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

平成18年度末における静岡がんセンターの使用許可病床数は、557床（うち緩和ケア病棟42床）です。

平成18年度の利用患者数は第36表のとおりで、入院患者数は延16万6,531人となり、前年度と比較すると11,350人増加しました。

また、外来患者数は延20万1,201人で、前年度と比較すると12,771人増加しました。

第 36 表 平成18年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	18年度	17年度	増 減	18年度	17年度	増 減
延 患 者 数	166,531	155,181	11,350	201,201	188,430	12,771
1 日 平 均 患 者 数	456.2	425.2	31.0	821.2	772.3	48.9

イ 決算の状況

平成18年度決算の概要は、第19図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益211億6,500万円に対し、総費用221億8,500万円で、この結果10億2,000万円の純損失が生じました。

資本的収支は、収入28億9,700万円に対し、支出は47億1,600万円で、収支差△18億1,900万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、貸借対照表は第20図のとおりです。

第 19 図 平成18年度決算状況

(ア) 平成18年度損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

研究所費用 9億5,300万円				純損失 10億2,000万円
特別損失 5億400万円	医業外費用 17億1,000万円		研究所収益 7億3,300万円	特別利益 200万円
			医業外収益 65億3,500万円	
	医業費用 190億1,800万円		医業収益 138億9,500万円	
	費用 221億8,500万円		収益 211億6,500万円	

(イ) 平成18年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

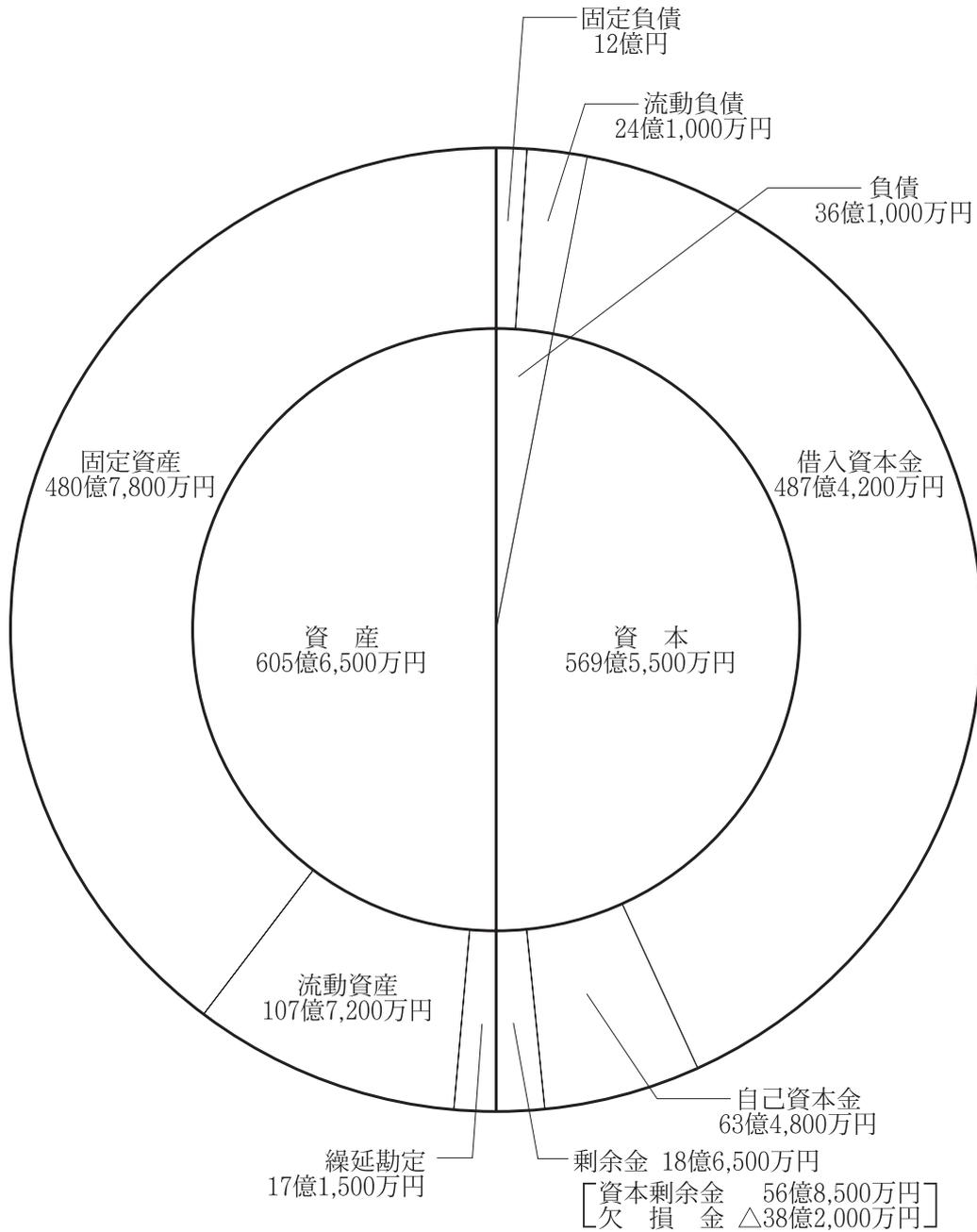
区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	
的 収 支	収 入	医 業 収 益	13,922	13,942	100.1
		医 業 外 収 益	6,550	6,560	100.2
		特 別 利 益	1	2	200.0
		研 究 所 収 益	734	734	100.0
		計	21,207	21,238	100.1
	支 出	医 業 費 用	19,952	19,452	97.5
		医 業 外 費 用	1,420	1,343	94.6
		特 別 損 失	505	504	99.8
		研 究 所 費 用	1,023	955	93.4
		計	22,900	22,254	97.2
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 1,693	△ 1,016	—	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	737	479	65.0
		出 資 金	2,376	2,376	100.0
		負 担 金	16	16	100.0
		受 託 金	18	19	105.6
		寄 附 金	8	7	87.5
	計	3,155	2,897	91.8	
	支 出	建 設 改 良 費	824	571	69.3
		企 業 債 償 還 金	3,640	3,640	100.0
		投 資	500	498	99.6
		積 立 金	8	7	87.5
計		4,972	4,716	94.9	
収 入 ・ 支 出 差 引		△ 1,817	△ 1,819	—	

※18年度繰越を含む。

※上記は、消費税込みである。

第 20 図 平成18年度貸借対照表図

(平成19年 3 月31日現在)



(2) 平成19年度上半期の事業及び補正予算の状況

ア 病床数及び利用患者数

平成19年10月1日現在の使用許可病床数は、年度当初より557床です。

平成19年度上半期の利用患者数は、第37表のとおりで、入院患者数は延8万7,614人で、前年同期に対し4,367人増加しており、外来患者数は延10万1,716人で、前年同期に対して2,564人増加しています。

第 37 表 平成19年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	前年同期	増 減	上半期	前年同期	増 減
延 患 者 数	87,614	83,247	4,367	101,716	99,152	2,564
1 日 平 均 患 者 数	478.8	454.9	23.9	820.3	793.2	27.1

第 38 表 平成19年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)		
	補正前の額	補 正 額	計 (A)				
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	14,519	0	14,519	7,434	51.2
		医 業 外 収 益	6,746	0	6,746	6,431	95.3
		特 別 利 益	1	0	1	2	200.0
		研 究 所 収 益	1,065	0	1,065	1,009	94.7
		計	22,331	0	22,331	14,876	66.6
	支 出	医 業 費 用	21,501	0	21,501	8,169	38.0
		医 業 外 費 用	1,471	0	1,471	484	32.9
		特 別 損 失	67	0	67	65	97.0
研 究 所 費 用		1,355	0	1,355	340	25.1	
計	24,394	0	24,394	9,058	37.1		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,353	0	1,353	0	0.0
		出 資 金	2,780	0	2,780	2,780	100.0
		受 託 金	68	0	68	0	0.0
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	1	100.0
		計	4,202	0	4,202	2,781	66.2
	支 出	建 設 改 良 費	1,467	0	1,467	195	13.3
		企 業 債 償 還 金	4,180	0	4,180	1,846	44.2
		投 資	500	0	500	0	0.0
計	6,147	0	6,147	2,041	33.2		

18年度からの繰越を含む。

図表・資料索引

【平成18年度決算のあらまし】

第1表	一般会計決算収支状況	1
第2表	繰越の状況	2
第3表	一般会計決算額の推移	3
第4表	一般会計歳入決算状況	4
第1図	一般会計歳入決算構成比	5
第5表	一般会計歳入決算の推移	6
第6表	一般会計歳出決算状況（目的別）	8
第2図	一般会計歳出決算構成比（目的別）	9
第3図	一般会計歳出決算構成比（性質別）	9
第7表	一般会計歳出決算状況（性質別）	10
第8表	特別会計歳入歳出決算状況	11
第9表	一般会計・特別会計決算状況	12

【平成19年度9月補正予算のあらまし】

第4図	一般会計歳入予算構成比（19年度9月現計）	14
第5図	一般会計歳出予算構成比（19年度9月現計）	14
第10表	一般会計歳入予算の前年度比較	15
第11表	一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）	16
第12表	一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）	17
第13表	特別会計予算	18

【県債のあらまし】

第14表	平成19年度県債事業別調	19
第15表	県債現在高調	22
第6図	県債現在高の推移（各年度4月1日現在）	23

【県税の概要と県民負担のあらまし】

第16表	平成18年度県税決算状況	25
第17表	平成19年度県税収入状況	27
第18表	県民の租税負担額の推移	28
第19表	核燃料税の充当事業	31

【平成19年度上半期の収支の状況】

第20表	平成19年度一般会計収支状況	32
第21表	平成19年度特別会計収支状況	34

【県有財産のあらまし】

第22表	公有財産現在高	36
第23表	主な土地及び建物増減状況	38
第24表	基金の設置状況	39

【公営企業に係る業務の状況】

・ 県立病院事業

第25表	平成18年度患者利用状況	47
第7図	平成18年度決算状況	48
第8図	平成18年度貸借対照表図	50
第26表	平成19年度上半期患者利用状況	51
第27表	平成19年度予算執行状況	52

・ 工業用水道事業

第28表	平成18年度建設改良事業	53
第9図	平成18年度決算状況	54
第10図	平成18年度貸借対照表図	56
第11図	年度別給水状況	57
第29表	平成19年度予算執行状況	58

・ 水道事業

第30表	平成18年度建設改良事業	59
第12図	平成18年度決算状況	60
第13図	平成18年度貸借対照表図	62
第14図	年度別給水状況	63
第31表	平成19年度予算執行状況	64

・ 地域振興整備事業

第32表	平成18年度住宅用地の分譲状況	65
第33表	平成18年度工業用地の分譲状況	65
第34表	平成18年度建設改良事業	66
第15図	平成18年度決算状況	67
第16図	平成18年度貸借対照表図	69
第17図	年度別住宅用地の分譲状況	70
第18図	年度別工業用地等の分譲状況	71
第35表	平成19年度予算執行状況	72

・ 県立静岡がんセンター事業

第36表	平成18年度患者利用状況	73
第19図	平成18年度決算状況	74
第20図	平成18年度貸借対照表図	76
第37表	平成19年度上半期患者利用状況	77
第38表	平成19年度予算執行状況	77



古紙配合率100%再生紙を使用しています